

# 令和4年度 決算状況(市区町村)

総務省

- 目次 -

都道府県名

広島県

市区町村名 ページ

広島市	2	大崎上島町	22					
呉市	3	世羅町	23					
竹原市	4	神石高原町	24					
三原市	5							
尾道市	6							
福山市	7							
府中市	8							
三次市	9							
庄原市	10							
大竹市	11							
東広島市	12							
廿日市市	13							
安芸高田市	14							
江田島市	15							
府中町	16							
海田町	17							
熊野町	18							
坂町	19							
安芸太田町	20							
北広島町	21							

令和4年度 決算状況		令和2年国調 平成27年国調		1,200,754人 1,194,034人		区分	住民基本台帳人口		うち日本人		産 業 構 造			都 道 府 県 名		団 体 名		市 町 村 類 型		政令指定都市																	
		増 減 率		0.6%			令 5. 1. 1		1,184,731人 1,164,745人		令 4. 1. 1		1,189,149人 1,170,310人		増 減 率		-0.4% -0.5%		区分		令和2年国調 平成27年国調																
面積		906.69 km <sup>2</sup>		1,324人		令 5. 1. 1		1,184,731人		令 4. 1. 1		1,189,149人		1,170,310人		増 減 率		-0.4% -0.5%		第 1 次		4,755 0.9		5,259 1.0		第 2 次		118,098 21.6		22.6		第 3 次		424,052 77.5		417,528 76.4	
歳 入 の 状 況 (単位：千円・%)																																					
区 分		決 算 額		構 成 比		経 常 一 般 財 源 等		構 成 比		市 町 村 税 の 状 況 (単位：千円・%)												指 定 団 体 等 の 指 定 状 況		区 分		令 和 4 年 度 (千 円)		令 和 3 年 度 (千 円)									
地 方 税		242,137,534		34.1		224,373,349		68.2		普 通 税												×		34		1002		34		1002		34		1002			
地 方 譲 与 税		3,371,790		0.5		3,371,790		1.0		法 定 普 通 税												×		34		1002		34		1002		34		1002			
利 子 割 交 付 金		95,472		0.0		95,472		0.0		市 町 村 民 税												×		34		1002		34		1002		34		1002			
配 当 割 交 付 金		1,036,021		0.1		1,036,021		0.3		内 個 人 均 等 割												×		34		1002		34		1002		34		1002			
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金		722,749		0.1		722,749		0.2		所 得 割												×		34		1002		34		1002		34		1002			
分 離 課 税 所 得 割 交 付 金		210,661		0.0		210,661		0.1		法 人 均 等 割												×		34		1002		34		1002		34		1002			
地 方 消 費 税 交 付 金		30,424,344		4.3		30,424,344		9.2		法 定 資 産 税												×		34		1002		34		1002		34		1002			
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金		55,744		0.0		55,744		0.0		う ち 純 固 定 資 産 税												×		34		1002		34		1002		34		1002			
特 別 地 方 消 費 税 交 付 金		-		-		-		-		軽 自 動 車 税												×		34		1002		34		1002		34		1002			
自 動 車 取 得 税 交 付 金		106		0.0		106		0.0		市 町 村 た ば こ 税												×		34		1002		34		1002		34		1002			
軽 油 引 取 税 交 付 金		5,256,112		0.7		5,256,112		1.6		鉦 産 産 税												×		34		1002		34		1002		34		1002			
自 動 車 税 環 境 性 能 割 交 付 金		502,195		0.1		502,195		0.2		特 別 土 地 保 有 税												×		34		1002		34		1002		34		1002			
法 人 事 業 税 交 付 金		3,548,811		0.5		3,548,811		1.1		法 定 外 普 通 税												×		34		1002		34		1002		34		1002			
地 方 特 例 交 付 金 等		1,858,917		0.3		1,858,917		0.6		目 的 的 税												×		34		1002		34		1002		34		1002			
内 個人住民税減取補填特例交付金		1,834,170		0.3		1,834,170		0.6		法 定 目 的 的 税												×		34		1002		34		1002		34		1002			
新 型 コ ロ ナ ウ イ ル ス 感 染 症 対 策 地 方 税 減 取 補 填 特 別 交 付 金		24,747		0.0		24,747		0.0		入 湯 税												×		34		1002		34		1002		34		1002			
地 方 交 付 税		58,473,470		8.2		56,066,546		17.0		事 業 所 税												×		34		1002		34		1002		34		1002			
内 普 通 交 付 税		56,066,546		7.9		56,066,546		17.0		都 市 計 画 税												×		34		1002		34		1002		34		1002			
内 特 別 交 付 税		2,406,878		0.3		-		-		水 利 地 益 税 等												×		34		1002		34		1002		34		1002			
内 災 災 復 興 特 別 交 付 税		46		0.0		-		-		法 定 外 目 的 的 税												×		34		1002		34		1002		34		1002			
( 一 般 財 源 計 )		347,693,926		49.0		327,522,817		99.5		旧 法 に よ る 税												×		34		1002		34		1002		34		1002			
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金		256,770		0.0		256,770		0.1		合 計												×		34		1002		34		1002		34		1002			
分 担 金 ・ 負 担 金		7,754,165		1.1		-		-		内 入 湯 税												×		34		1002		34		1002		34		1002			
使 用 料 料		7,279,362		1.0		1,147,868		0.3		事 業 所 税												×		34		1002		34		1002		34		1002			
手 庫 数 支 出		3,266,357		0.5		3,438		0.0		都 市 計 画 税												×		34		1002		34		1002		34		1002			
国 庫 支 出		171,297,051		24.1		-		-		水 利 地 益 税 等												×		34		1002		34		1002		34		1002			
国 有 提 供 交 付 金		31,622		0.0		31,622		0.0		法 定 外 目 的 的 税												×		34		1002		34		1002		34		1002			
( 特 別 区 財 調 交 付 金 )		-		-		-		-		旧 法 に よ る 税												×		34		1002		34		1002		34		1002			
都 道 府 県 支 出 金		34,913,935		4.9		-		-		合 計												×		34		1002		34		1002		34		1002			
財 産 附 収 入 金		1,438,418		0.2		187,141		0.1		内 入 湯 税												×		34		1002		34		1002		34		1002			
寄 附 入 金		1,934,330		0.3		-		-		事 業 所 税												×		34		1002		34		1002		34		1002			
繰 上 入 金		6,437,526		0.9		-		-		都 市 計 画 税												×		34		1002		34		1002		34		1002			
繰 上 越 入 金		12,384,948		1.7		-		-		水 利 地 益 税 等												×		34		1002		34		1002		34		1002			
繰 上 諸 入 金		38,315,725		5.4		42,607		0.0		法 定 外 目 的 的 税												×		34		1002		34		1002		34		1002			
地 方 債		77,143,650		10.9		-		-		旧 法 に よ る 税												×		34		1002		34		1002		34		1002			
う ち 減 取 補 填 債 ( 特 例 分 )		-		-		-		-		合 計												×		34		1002		34		1002		34		1002			
う ち 臨 時 財 政 対 策 債		22,523,000		3.2		-		-		内 入 湯 税												×		34		1002		34		1002		34		1002			
歳 入 合 計		710,147,785		100.0		329,192,263		100.0		事 業 所 税												×		34		1002		34		1002		34		1002			
性 質 別 歳 出 の 状 況 (単位：千円・%)																																					
区 分		決 算 額		構 成 比		充 当 一 般 財 源 等		経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等		経 常 収 支 比 率		区 分												令 和 4 年 度 (千 円)		令 和 3 年 度 (千 円)											
人 員		140,082,940		19.9		118,363,664		114,672,771		32.6		区 分												211,576,663		200,485,179											
う ち 職 員		95,991,258		13.6		76,499,509		-		-		議 会 費												267,642,709		260,416,064											
扶 助 費		181,465,231		25.7		49,534,582		49,529,769		14.1		総 務 費												264,382,199		250,261,998											
公 債		70,708,390		10.0		64,146,369		63,666,543		18.1		民 生 費												342,971,969		352,897,441											
内 元 利 償 還 金		66,333,648		9.4		60,505,032		60,034,483		17.1		衛 生 費												0.80		0.81											
一 時 借 入 金 利 子		4,372,912		0.6		3,639,507		3,639,507		1.0		衛 生 費												0.9		0.8											
( 義 務 的 経 費 計 )		392,256,561		55.6		232,044,615		227,869,083		64.8		農 林 水 産 業 費												16.2		16.7											
物 資 費		81,492,486		11.6		55,490,419		51,404,029		14.6		商 工 費												-		-											
維 持 補 修 費		6,645,245		0.9		4,903,984		4,830,238		1.4		土 木 費												-		-											
補 助 費		60,336,427		8.6		52,028,091		35,030,754		10.0		消 防 費												9.8		10.9											
う ち 一 部 事 務 組 合 負 担 金		370,274		0.1		369,756		369,756		0.1		教 育 費												-		-											
繰 上 出 金		39,880,725		5.7		32,681,918		26,373,794		7.5		災 害 復 旧 費												10,197,142		11,818,416											
積 立 金		3,142,178		0.4		1,102,125		-		-		公 債												-		-											
投 資 ・ 出 資 金 ・ 貸 付 金		38,672,015		5.5		3,138,759		17,649		0.0		諸 支 出 金												1,116,204,480		1,105,394,478											
前 年 度 繰 上 充 用 金		-		-		-		-		-		前 年 度 繰 上 充 用 金												103,217,548		73,319,403											
投 資 的 経 費		82,762,681		11.7		9,539,169		経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等 計		-		歳 入 一 般 財 源 等												221,000		15,107											
う ち 人 員 費		1,944,123		0.3		1,920,139		345,525,547 千円		98.2% (105.0%)		経 常 収 支 比 率												95,383,231		115,661,627											
内 うち補助		38,648,103		5.5		2,142,555		98.2% (105.0%)		-		経 常 収 支 比 率												829,469		1,250,613											
うち単独		34,648,994		4.9		6,940,685		-		-		経 常 収 支 比 率												-		-											
内 災害復旧事業費		5,324,832		0.8		76,504		-		-		経 常 収 支 比 率												3,216,520		3,306,217											
歳 入 一 般 財 源 等		705,188,318		100.0		390,929,080		395,888,547 千円		-		経 常 収 支 比 率												-		-											
目的別歳出の状況 (単位：千円・%)																																					
区 分		決 算 額		構 成 比		充 当 一 般 財 源 等		経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等		経 常 収 支 比 率		区 分												令 和 4 年 度 (千 円)		令 和 3 年 度 (千 円)											
人 員		140,082,940		19.9		118,363,664		114,672,771		32.6		区 分												211,576,663		200,485,179											
う ち 職 員		95,991,258		13.6		76,499,509		-		-		議 会 費												267,642,709		260,416,064											
扶 助 費		181,465,231		25.7		49,534,582		49,529,769		14.1		総 務 費												264,382,199		250,261,998											
公 債		70,708,390		10.0		64,146,369		63,666,543		18.1		民 生 費												342,971,969		352,897,441											
内 元 利 償 還 金		66,333,648		9.4		60,505,032		60,034,483		17.1		衛 生 費												0.80		0.81											
一 時 借 入 金 利 子																																					



令和4年度決算状況				人口		区分		住民基本台帳人口		うち日本人		産業構造		都道府県名		団体名		市町村類型		I-2								
				令和2年国調		23,993人		23,586人		23,324人		区分		令和2年国調		34		2033		地方交付税種地		I-2						
				平成27年国調		26,426人		23,819人																				
歳入の状況 (単位:千円・%)				増減率		-9.2%		増減率		-2.0%		増減率		増減率		増減率		増減率		増減率		増減率						
				面積		118.23 km <sup>2</sup>		人口密度		203人																		
区分				決算額		構成比		経常一般財源等		構成比		区分		令和4年度(千円)		令和3年度(千円)		区分		令和4年度(千円)		令和3年度(千円)						
地方譲与税				4,951,898	34.5	4,951,898		64.0	市町村税の状況 (単位:千円・%)				指定団体等		収入済額		構成比		超過課税分		旧新産×		歳入総額		14,335,968		15,476,894	
地方譲与税				111,061	0.8	111,061		1.4	普通税				旧工特×		4,942,932		99.8		29,136		低開発○		歳入歳出総引		13,733,453		14,487,465	
配当割交付金				1,342	0.0	1,342		0.0	市町村民税				旧産炭×		4,942,932		99.8		29,136		山振○		歳入歳出差引		602,515		989,429	
株式等譲渡所得割交付金				14,536	0.1	14,536		0.2	個人均等割				過疎×		1,208,035		24.4		29,136		首都×		翌年度に繰越すべき財源支		88,480		177,172	
分離課税所得割交付金				10,108	0.1	10,108		0.1	所得割				近畿×		41,862		0.8		-		中 部 ×		単年度収支		514,035		812,257	
地方消費税交付金				601,028	4.2	601,028		7.8	法人均等割				財政健全化等×		3,470,898		70.1		-		指 数 表 選 定 ○		繰上立債還金		-298,222		705,158	
ゴルフ場利用税交付金				22,063	0.2	22,063		0.3	固定資産税				-		3,465,715		70.0		-		-		繰上立債還金		225,751		541,633	
特別地方消費税交付金				-	-	-		-	うち純固定資産税				-		92,678		1.9		-		-		繰上立債還金		-		-	
自動車取得税交付金				3	0.0	3		0.0	軽自動車税				-		171,321		3.5		-		-		繰上立債還金		-		-	
軽油引取税交付金				-	-	-		-	市町村たばこ税				-		-		-		-		-		繰上立債還金		-		-	
自動車税環境性能割交付金				10,965	0.1	10,965		0.1	特別土地保有税				-		-		-		-		-		繰上立債還金		-		-	
法人事業税交付金				55,480	0.4	55,480		0.7	法定外普通税				-		-		-		-		-		繰上立債還金		-		-	
地方特例交付金等				17,747	0.1	17,747		0.2	目的税				-		8,966		0.2		-		-		繰上立債還金		-		-	
内 個人住民税減取補填特例交付金				15,172	0.1	15,172		0.2	法定目的税				-		8,966		0.2		-		-		繰上立債還金		-		-	
新 新型コロナウイルス感染症対策地方税減取補填特別交付金				2,575	0.0	2,575		0.0	入湯税				-		8,966		0.2		-		-		繰上立債還金		-		-	
地方交付税				2,466,758	17.2	1,943,851		25.1	事業所税				-		-		-		-		-		繰上立債還金		-		-	
内 普通交付税				1,943,851	13.6	1,943,851		25.1	都市計画税				-		-		-		-		-		繰上立債還金		-		-	
特別交付税				522,907	3.6	-		-	水利地益税等				-		-		-		-		-		繰上立債還金		-		-	
内 震災復興特別交付税				-	-	-		-	法定外目的税				-		-		-		-		-		繰上立債還金		-		-	
(一般財源計)				8,262,989	57.6	7,740,082		100.0	旧法による税				-		-		-		-		-		繰上立債還金		-		-	
交通安全対策特別交付金				1,936	0.0	1,936		0.0	法定外目的税				-		-		-		-		-		繰上立債還金		-		-	
分担金・負担金				116,403	0.8	-		-	入湯税				-		8,966		0.2		-		-		繰上立債還金		-		-	
使用料				172,143	1.2	-		-	事業所税				-		-		-		-		-		繰上立債還金		-		-	
手数料				89,603	0.6	-		-	都市計画税				-		-		-		-		-		繰上立債還金		-		-	
国庫支出				2,503,444	17.5	-		-	水利地益税等				-		-		-		-		-		繰上立債還金		-		-	
国有提供交付金				-	-	-		-	法定外目的税				-		-		-		-		-		繰上立債還金		-		-	
(特別区財調交付金)				-	-	-		-	旧法による税				-		-		-		-		-		繰上立債還金		-		-	
都道府県支出				947,889	6.6	-		-	法定外目的税				-		-		-		-		-		繰上立債還金		-		-	
財産収入				44,226	0.3	-		-	入湯税				-		8,966		0.2		-		-		繰上立債還金		-		-	
寄附金				99,308	0.7	-		-	事業所税				-		-		-		-		-		繰上立債還金		-		-	
繰入金				37,179	0.3	-		-	都市計画税				-		-		-		-		-		繰上立債還金		-		-	
繰越金				583,301	4.1	-		-	水利地益税等				-		-		-		-		-		繰上立債還金		-		-	
繰上金				297,692	2.1	-		-	法定外目的税				-		-		-		-		-		繰上立債還金		-		-	
地方債				1,179,855	8.2	-		-	旧法による税				-		-		-		-		-		繰上立債還金		-		-	
うち減取補填債(特例分)				-	-	-		-	法定外目的税				-		-		-		-		-		繰上立債還金		-		-	
うち臨時財政対策債				114,555	0.8	-		-	入湯税				-		8,966		0.2		-		-		繰上立債還金		-		-	
歳入合計				14,335,968	100.0	7,742,018		100.0	事業所税				-		-		-		-		-		繰上立債還金		-		-	
性質別歳出の状況 (単位:千円・%)				目的別歳出の状況 (単位:千円・%)				区分		令和4年度(千円)		令和3年度(千円)																
区分				決算額		構成比		充当一般財源等		経常経費充当一般財源等		経常収支比率		区分		令和4年度(千円)		令和3年度(千円)										
うち職員				2,340,641	17.0	2,074,413		2,046,537	26.0	議会費				137,897		1.0		-		基準財政収入額		4,503,116		4,684,428				
扶助				1,314,548	9.6	1,177,204		-	-	総務費				2,267,096		16.5		314,492		1,771,783		基準財政需要額		6,445,947		6,401,896		
公債				2,404,000	17.5	639,200		623,635	7.9	民生費				4,899,635		35.7		60,764		2,624,334		標準税収入額等		5,780,985		6,023,183		
元利償還金				1,071,731	7.8	1,059,434		1,059,434	13.5	衛生費				959,362		7.0		10,521		714,739		標準財政規模		7,839,391		8,043,032		
一時借入金				50,028	0.4	50,028		50,028	0.6	労働費				41,501		0.3		-		11,501		財政力指数		0.67		0.64		
(義務的経費計)				5,866,524	42.7	3,823,199		3,779,758	48.1	農林水産業費				257,257		1.9		97,585		116,820		実質収支比率(%)		6.6		10.1		
維持補修費				160,218	1.2	93,584		-	-	商工費				532,967		3.9		6,499		338,146		公債費負担比率(%)		11.9		11.1		
補助費				1,907,595	13.9	1,753,271		1,191,133	15.2	土木費				1,551,584		11.3		657,530		736,090		健全率化		-		-		
うち一部事務組合負担				294,410	2.1	294,410		294,410	3.7	消防費				533,378		3.9		45,930		473,181		健全率化		-		-		
繰上金				1,391,216	10.1	1,150,979		1,099,727	14.0	教育費				899,236		6.5		183,289		681,955		健全率化		-		-		
繰上金				437,378	3.2	367,257		-	-	災害復旧費				531,657		3.9		-		28,379		健全率化		-		-		
投資・出資金・貸付金				191,620	1.4	-		-	-	公債				1,121,883		8.2		-		1,109,586		健全率化		-		-		
前年度繰上充用金				-	-	-		-	-	諸支出金				-		-		-		-		健全率化		-		-		
投資的経費				1,908,267	13.9	270,767		-	-	歳出合計				13,733,453		100.0		1,376,610		8,744,411		健全率化		-		-		
うち人件費				63,137	0.5	19,537		-	-	繰上金				1,784,360		10.0		-		-		健全率化		-		-		
普通建設事業費				1,376,610	10.0	242,388		242,388	3.3	国民健康保険料収入				367,361		10.0		-		-		健全率化		-		-		
うち補助				464,524	3.4	19,374		19,374	0.3	国民健康保険料収入				25,783		0.2		-		-		健全率化		-		-		
うち単独				818,155	6.0	214,728		214,728	3.0	国民健康保険料収入				-		-		-		-		健全率化		-		-		
災害復旧事業費				531,657	3.9	28,379		28,379	0.4	国民健康保険料収入				-		-		-		-		健全率化		-		-		
失業対策事業費				-	-	-		-	-	国民健康保険料収入				-		-		-		-		健全率化		-		-		
歳出合計				13,733,453	100.0	8,744,411		8,744,411	63.7	国民健康保険料収入				1,130,018		8.2		-		-		健全率化		-		-		

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業費負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。  
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。  
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。  
4. 人口については、調査対象年度の10月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。  
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況ととりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。  
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(千円)」及び「一人当たり平均給料月額(千円)」を「アスタリスク(\*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

令和4年度 決算状況		令和2年国調 平成27年国調		90,573人 96,194人		区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造			都 道 府 県 名		団 体 名		市 町 村 類 型	II-2				
		増 減 率		-5.8%					区分			令和2年国調		平成27年国調				34		2041	
面積		471.51 km <sup>2</sup>		192人		令 5. 1. 1		89,154人		86,923人		34		2041		地方交付税種地		1-4			
人口密度		192人		-		令 4. 1. 1		90,320人		88,331人		34		2041		地方交付税種地		1-4			
増 減 率		-1.3%		-1.6%		第 1 次		2,238		2,386		34		2041		地方交付税種地		1-4			
第 2 次		5.4		5.6		第 2 次		12,606		13,304		34		2041		地方交付税種地		1-4			
第 3 次		30.7		31.0		第 3 次		26,267		27,247		34		2041		地方交付税種地		1-4			
63.9		63.5		63.5		第 3 次		26,267		27,247		34		2041		地方交付税種地		1-4			
歳 入 の 状 況 (単位：千円・%)																					
区 分		決 算 額		構 成 比		経 常 一 般 財 源 等		構 成 比		市 町 村 税 の 状 況 (単位：千円・%)		指 定 団 体 等		区 分		令 和 4 年 度 (千 円)		令 和 3 年 度 (千 円)			
地方譲与税		13,863,727		25.6		13,108,230		48.0		普通税		13,107,860		94.5		173,703		低開発		173,703	
地方譲与税		521,529		1.0		521,529		1.9		法定普通税		13,107,860		94.5		173,703		旧産炭		173,703	
配当割交付金		5,316		0.0		5,316		0.0		市町村民税		5,234,871		37.8		173,703		山振		173,703	
株式等譲渡所得割交付金		57,622		0.1		57,622		0.2		内個人均等割		155,383		1.1		-		過疎		-	
分離課税所得割交付金		40,146		0.1		40,146		0.1		所得割		4,178,479		30.1		-		首都		-	
地方消費税交付金		2,296,903		4.2		2,296,903		8.4		法人均等割		293,218		2.1		-		近畿		-	
ゴルフ場利用税交付金		89,936		0.2		89,936		0.3		法人税		607,791		4.4		173,703		中部		-	
特別地方消費税交付金		-		-		-		-		固定資産税		6,891,680		49.7		-		財政健全化等		-	
自動車取得税交付金		14		0.0		14		0.0		うち純固定資産税		6,721,642		48.5		-		指数表選定		-	
軽油引取税交付金		-		-		-		-		軽自動車税		348,909		2.5		-		財源超過		-	
自動車税環境性能割交付金		56,263		0.1		56,263		0.2		市町村たばこ税		632,400		4.6		-		-		-	
法人事業税交付金		223,335		0.4		223,335		0.8		鉱産		-		-		-		-		-	
地方特例交付金等		93,810		0.2		93,810		0.3		特別土地保有税		-		-		-		-		-	
内個人住民税減取補填特例交付金		81,070		0.1		81,070		0.3		法定外普通税		-		-		-		-		-	
新型コロナウイルス感染症対策地方税減取補填特別交付金		12,740		0.0		12,740		0.0		目的		755,867		5.5		-		-		-	
地方交付税		12,169,613		22.4		10,714,232		39.2		法定目的税		755,867		5.5		-		-		-	
内普通交付税		10,714,232		19.8		10,714,232		39.2		内入湯税		370		0.0		-		-		-	
特別交付税		1,455,381		2.7		-		-		事業所税		-		-		-		-		-	
内震災復興特別交付税		-		-		-		-		都市計画税		755,497		5.4		-		-		-	
(一般財源計)		29,418,214		54.2		27,207,336		99.6		法定外目的税		-		-		-		-		-	
交通安全対策特別交付金		9,248		0.0		9,248		0.0		旧法による税		-		-		-		-		-	
分担金・負担金		720,192		1.3		3,101		0.0		合計		13,863,727		100.0		173,703		-		-	
使用料		543,022		1.0		15,108		0.1		内入湯税		370		0.0		-		-		-	
国庫支出		305,456		0.6		-		-		事業所税		-		-		-		-		-	
国有提供交付金		9,739,605		18.0		-		-		都市計画税		755,497		5.4		-		-		-	
(特別区財調交付金)		-		-		-		-		法定外目的税		-		-		-		-		-	
都道府県支出		3,571,409		6.6		-		-		旧法による税		-		-		-		-		-	
財産収入		207,521		0.4		93,771		0.3		合計		13,863,727		100.0		173,703		-		-	
繰入金		188,992		0.3		-		-		内入湯税		370		0.0		-		-		-	
繰越金		895,797		1.7		-		-		事業所税		-		-		-		-		-	
繰上金		3,024,341		5.6		-		-		都市計画税		755,497		5.4		-		-		-	
諸収入		2,523,928		4.7		764		0.0		法定外目的税		-		-		-		-		-	
地方債		3,093,804		5.7		-		-		旧法による税		-		-		-		-		-	
うち減取補填債(特例分)		-		-		-		-		合計		13,863,727		100.0		173,703		-		-	
うち臨時財政対策債		298,504		0.6		-		-		内入湯税		370		0.0		-		-		-	
歳入合計		54,241,529		100.0		27,329,328		100.0		事業所税		-		-		-		-		-	
性 質 別 歳 出 の 状 況 (単位：千円・%)																					
区 分		決 算 額		構 成 比		充 当 一 般 財 源 等		経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等		経 常 収 支 比 率		区 分		令 和 4 年 度 (千 円)		令 和 3 年 度 (千 円)					
うち職員		7,931,321		15.1		6,983,560		6,942,429		25.1		区 分		決 算 額		構 成 比		(A)のうち		(A)の	
扶助		5,200,122		9.9		4,534,989		-		-		区 分		決 算 額		構 成 比		普通建設事業費		充 当 一 般 財 源 等	
公債		9,506,240		18.1		2,680,297		2,363,644		8.6		区 分		決 算 額		構 成 比		基準財政収入額		12,796,066	
内元利償還金		7,194,898		13.7		6,975,345		6,296,845		22.8		区 分		決 算 額		構 成 比		基準財政需要額		23,510,298	
一時借入金		256,487		0.5		248,513		-		-		区 分		決 算 額		構 成 比		標準税収入額等		16,241,078	
(義務的経費計)		24,888,951		47.4		16,887,720		15,848,796		57.4		区 分		決 算 額		構 成 比		基準財政規模		27,427,814	
維持補修費		6,641,600		12.7		4,178,288		3,737,872		13.5		区 分		決 算 額		構 成 比		財政力指数		0.54	
補助費		656,287		1.3		446,407		-		-		区 分		決 算 額		構 成 比		実質収支比率(%)		4.6	
うち一部事務組合負担		6,267,987		11.9		5,315,708		3,182,133		11.5		区 分		決 算 額		構 成 比		公債費負担比率(%)		21.0	
繰出金		4,004,156		7.6		3,287,687		3,162,221		11.4		区 分		決 算 額		構 成 比		健全率		-	
繰立金		1,789,201		3.4		813,285		-		-		区 分		決 算 額		構 成 比		断全		-	
投資・出資金・貸付金		1,562,822		3.0		200,298		-		-		区 分		決 算 額		構 成 比		率化		7.9	
前年度繰上充用金		-		-		-		-		-		区 分		決 算 額		構 成 比		率化		26.0	
投資的経費		6,689,071		12.7		1,542,915		-		-		区 分		決 算 額		構 成 比		率化		35.5	
うち人件費		36,583		0.1		34,321		-		-		区 分		決 算 額		構 成 比		率化		-	
普通建設事業費		4,708,262		9.0		1,058,190		26,307,252千円		95.2%		区 分		決 算 額		構 成 比		率化		-	
うち補助		2,411,874		4.6		338,354		-		-		区 分		決 算 額		構 成 比		率化		-	
うち単独		2,067,132		3.9		673,265		-		-		区 分		決 算 額		構 成 比		率化		-	
災害復旧事業費		1,980,809		3.8		484,725		-		-		区 分		決 算 額		構 成 比		率化		-	
失業対策事業費		-		-		-		-		-		区 分		決 算 額		構 成 比		率化		-	
歳出合計		52,500,075		100.0		32,672,308		34,413,762千円		95.2%		区 分		決 算 額		構 成 比		率化		-	

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。  
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。  
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。  
4. 人口については、調査対象年度の10月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。  
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況ととりまとめた「全国都道府市区町村別面積調」(国土地理院)による。  
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(\*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

令和4年度 決算状況				人口	令和2年国調 平成27年国調	131,170人 138,626人	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造			都 道 府 県 名	団 体 名	市 町 村 類 型	Ⅲ-2						
				増減率		-5.4%	令 5. 1. 1	130,007人	126,991人	区分	令和2年国調	平成27年国調	34	2050								
				面積		284.88 km <sup>2</sup>	令 4. 1. 1	131,887人	129,302人	第1次	2,972	3,592	広島県	尾道市	地方交付税種地	1-4						
				人口密度		460人	増減率	-1.4%	-1.8%	第2次	4.9	5.7										
										第3次	19,607	20,209										
											32.3	32.2										
											38,136	38,946										
											62.8	62.1										
歳入の状況 (単位:千円・%)																						
区 分		決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比	市 町 村 税 の 状 況 (単位:千円・%)											令和4年度(千円)		令和3年度(千円)			
地方譲与税		17,935,197	27.4	16,790,619	45.9	普 通 税											65,523,362		69,485,677			
地方譲与税		461,092	0.7	461,092	1.3	法 定 普 通 税											64,487,530		68,051,087			
利子割交付金		7,864	0.0	7,864	0.0	市 町 村 民 税											1,035,832		1,434,590			
配当割交付金		85,102	0.1	85,102	0.2	内 個人均等割											630,990		501,989			
株式等譲渡所得割交付金		59,203	0.1	59,203	0.2	所 得 割											404,842		932,601			
分離課税所得割交付金		-	-	-	-	法 人 均 等 割											支 単 年 度 収 支		-527,759		644,850	
地方消費税交付金		3,301,303	5.0	3,301,303	9.0	法 定 資 産 税											積 立 金 取 崩 し		470,117		140,043	
ゴルフ場利用税交付金		12,992	0.0	12,992	0.0	うち純固定資産税											積 立 金 取 崩 し		-		-	
特別地方消費税交付金		-	-	-	-	軽自動車税											積 立 金 取 崩 し		-		-	
自動車取得税交付金		15	0.0	15	0.0	市町村たばこ税											積 立 金 取 崩 し		400,000		-	
軽油引取税交付金		-	-	-	-	特別土地保有税											積 立 金 取 崩 し		-		-	
自動車税環境性能割交付金		57,212	0.1	57,212	0.2	法定外普通税											積 立 金 取 崩 し		-		-	
法人事業税交付金		321,895	0.5	321,895	0.9	目的											積 立 金 取 崩 し		-		-	
地方特例交付金等		127,663	0.2	127,663	0.3	法 定 目 的 税											積 立 金 取 崩 し		-		-	
内 個人住民税減取補填特例交付金		113,357	0.2	113,357	0.3	入 湯 税											積 立 金 取 崩 し		-		-	
内 新型コロナウイルス感染症対策地方税減取補填特別交付金		14,306	0.0	14,306	0.0	事業所税											積 立 金 取 崩 し		-		-	
地方交付税		17,004,665	26.0	15,261,723	41.7	都市計画税											積 立 金 取 崩 し		-		-	
内 普通交付税		15,261,723	23.3	15,261,723	41.7	水利地益税等											積 立 金 取 崩 し		-		-	
内 特別交付税		1,742,942	2.7	-	-	法定外目的税											積 立 金 取 崩 し		-		-	
内 震災復興特別交付税		-	-	-	-	旧法による税											積 立 金 取 崩 し		-		-	
(一般財源計)		39,374,203	60.1	36,486,683	99.8	合 計											積 立 金 取 崩 し		-		-	
交通安全対策特別交付金		10,999	0.0	10,999	0.0	内 入 湯 税											積 立 金 取 崩 し		-		-	
分担金・負担金		308,847	0.5	-	-	事業所税											積 立 金 取 崩 し		-		-	
使用料		792,064	1.2	66,811	0.2	都市計画税											積 立 金 取 崩 し		-		-	
手数料		414,218	0.6	-	-	水利地益税等											積 立 金 取 崩 し		-		-	
国庫支出		12,020,691	18.3	-	-	法定外目的税											積 立 金 取 崩 し		-		-	
国有提供交付金		-	-	-	-	旧法による税											積 立 金 取 崩 し		-		-	
(特別区財調交付金)		-	-	-	-	合 計											積 立 金 取 崩 し		-		-	
都道府県支出		4,729,144	7.2	-	-	内 入 湯 税											積 立 金 取 崩 し		-		-	
財産収入		135,825	0.2	-	-	事業所税											積 立 金 取 崩 し		-		-	
寄附金		583,707	0.9	-	-	都市計画税											積 立 金 取 崩 し		-		-	
繰入金		1,603,298	2.4	-	-	水利地益税等											積 立 金 取 崩 し		-		-	
繰越金		1,434,590	2.2	-	-	法定外目的税											積 立 金 取 崩 し		-		-	
繰上金		1,616,276	2.5	3,000	0.0	旧法による税											積 立 金 取 崩 し		-		-	
諸地方債		2,499,500	3.8	-	-	合 計											積 立 金 取 崩 し		-		-	
うち減取補填債(特例分)		-	-	-	-	内 入 湯 税											積 立 金 取 崩 し		-		-	
うち臨時財政対策債		639,200	1.0	-	-	事業所税											積 立 金 取 崩 し		-		-	
歳入合計		65,523,362	100.0	36,567,493	100.0	都市計画税											積 立 金 取 崩 し		-		-	
性質別歳出の状況 (単位:千円・%)																						
区 分		決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	経 常 収 支 比 率	目 的 別 歳 出 の 状 況 (単位:千円・%)					区 分		令和4年度(千円)	令和3年度(千円)							
うち職員		9,500,290	14.7	8,849,577	8,612,308	23.1	区 分					決 算 額		16,041,239	15,625,989							
扶助		6,287,282	9.7	5,894,331	-	10.9	議 会 費					344,569	0.5	31,300,604	30,727,172							
公債		15,411,576	23.9	4,277,052	4,073,730	10.9	総 務 費					5,989,105	9.3	20,301,937	19,752,955							
元利償還金		8,132,532	12.6	8,001,656	8,001,656	21.5	民 生 費					25,055,650	38.9	36,202,862	37,146,031							
一時借入金		7,835,989	12.2	7,717,687	7,717,687	20.7	衛 生 費					25,055,650	38.9	36,202,862	37,146,031							
(義務的経費計)		296,543	0.5	283,969	283,969	0.8	農 林 水 産 業 費					7,708,869	12.0	10,521,239	10,521,239							
維持補修費		9,400,375	14.6	6,988,775	5,395,066	14.5	農 林 水 産 業 費					1,159,275	1.8	1,159,275	1,159,275							
補助費		905,267	1.4	551,928	551,928	1.5	商 工 費					1,870,145	2.9	1,870,145	1,870,145							
うち一部事務組合負担		6,876,827	10.7	5,897,020	3,562,091	9.6	土 木 費					3,982,827	6.2	3,982,827	3,982,827							
繰上金		19,280	0.0	19,280	9,212	0.0	消 防 費					2,612,657	4.1	2,612,657	2,612,657							
繰出金		6,347,506	9.8	5,237,799	4,975,744	13.4	教 育 費					6,744,200	10.5	6,744,200	6,744,200							
積立		1,879,425	2.9	1,320,165	-	-	災 害 復 旧 費					565,511	0.9	565,511	565,511							
投資・出資金・貸付		1,354,825	2.1	311,546	-	-	公 債 費					8,132,532	12.6	8,132,532	8,132,532							
前年度繰上充用金		-	-	-	-	-	諸 支 出 金					10,521	0.0	10,521	10,521							
投資的経費		4,678,907	7.3	1,365,468	-	-	歳 出 合 計					64,487,530	100.0	64,487,530	64,487,530							
うち人件費		214,941	0.3	213,039	213,039	0.3	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等 計					35,172,338	54.4	35,172,338	35,172,338							
普通建設事業費		4,113,396	6.4	1,337,671	1,337,671	3.3	経 常 収 支 比 率					94.5% (96.2%)										
うち補助		1,485,919	2.3	302,670	302,670	0.5	減 取 補 填 債 (特 例 分)					-										
うち単独		2,437,283	3.8	992,883	992,883	1.5	及 び 臨 時 財 政 対 策 債 (除 除 外)					-										
災害復旧事業費		565,511	0.9	27,797	27,797	0.0	歳 入 一 般 財 源 等					43,836,818	66.9	43,836,818	43,836,818							
失業対策事業費		-	-	-	-	-	出 の 他					5,119,256	7.9	5,119,256	5,119,256							
歳出合計		64,487,530	100.0	42,800,986	42,800,986	66.3	議 会 費					344,569	0.5	344,569	344,569							
							総 務 費					5,989,105	9.3	5,989,105	5,989,105							
							民 生 費					25,055,650	38.9	25,055,650	25,055,650							
							衛 生 費					7,708,869	12.0	7,708,869	7,708,869							
							農 林 水 産 業 費					1,159,275	1.8	1,159,275	1,159,275							
							商 工 費					1,870,145	2.9	1,870,145	1,870,145							
							土 木 費					3,982,827	6.2	3,982,827	3,982,827							
							消 防 費					2,612,657	4.1	2,612,657	2,612,657							
							教 育 費					6,744,200	10.5	6,744,200	6,744,200							
							災 害 復 旧 費					565,511	0.9	565,511	565,511							
							公 債 費					8,132,532	12.6	8,132,532	8,132,532							
							諸 支 出 金					10,521	0.0	10,521	10,521							
							歳 出 合 計					64,487,530	100.0	64,487,530	64,487,530							
							経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等 計					35,172,338	54.4	35,172,338	35,172,338							
							経 常 収 支 比 率					94.5% (96.2%)										
							減 取 補 填 債 (特 例 分)					-										
							及 び 臨 時 財 政 対 策 債 (除 除 外)					-										
							歳 入 一 般 財 源 等					43,836,818	66.9	43,836,818	43,836,818							
							出 の 他					5,119,256	7.9	5,119,256	5,119,256							
							議 会 費					344,569	0.5	344,569	344,569							
							総 務 費					5,989,105	9.3	5,989,105	5,989,105							
							民 生 費					25,055,650	38.9	25,055,650	25,055,650							
							衛 生 費					7,708,869	12.0	7,708,869	7,708,869							
							農 林 水 産 業 費					1,159,275	1.8	1,159,275	1,159,275							
							商 工 費					1,870,145	2.9	1,870,145	1,870,145							
							土 木 費					3,982,827	6.2	3,982,827	3,982,827							
							消 防 費					2,612,657	4.1	2,612,657	2,612,657							
							教 育 費					6,744,200	10.5	6,744,200	6,744,200							
							災 害 復 旧 費					565,511	0.9	565,511	565,511							
							公 債 費					8,132,532	12.6	8,132,532	8,132,532							
							諸 支 出 金					10,521	0.0	10,521	10,521							
							歳 出 合 計					64,487,530	100.0	64,487,530	64,487,530							
							経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等 計					35,172,338	54.4	35,172,338	35,172,338							
							経 常 収 支 比 率					94.5% (96.2%)										
							減 取 補 填 債 (特 例 分)					-										

令和4年度 決算状況		令和2年度国調 平成27年度国調		460,930人 464,811人		区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造			都 道 府 県 名		団 体 名		市 町 村 類 型	中核市
		増 減 率		-0.8%					令 5. 1. 1	460,684 人	450,948 人	区分	令和2年度国調	平成27年度国調	34		
歳 入 の 状 況 (単位：千円・%)		面積		517.72 km <sup>2</sup> 890 人		令 4. 1. 1	463,324 人	454,449 人	第 1 次	3,059	3,365	区 分	令和4年度(千円)	令和3年度(千円)			
		増 減 率		-0.6%		-0.8%	第 2 次	1.5		1.7	第 3 次				64,490	66,376	
区 分		決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比	市 町 村 税 の 状 況 (単位：千円・%)			指 定 団 体 等 の 指 定 状 況		区 分		令和4年度(千円)	令和3年度(千円)			
地方譲与税	77,206,575	34.7	71,931,662	67.6	普通税			68,309,909	88.5	1,148,008	低開発	×	222,295,714	211,359,604			
地方譲与税	1,601,520	0.7	1,601,520	1.5	法定普通税			68,309,909	88.5	1,148,008	旧工特	×	213,823,764	203,252,941			
利子割交付金	30,048	0.0	30,048	0.0	市町村民税			29,799,424	38.6	1,148,008	山振	×	8,471,950	8,106,663			
配当割交付金	327,417	0.1	327,417	0.3	内個人均等割			799,103	1.0	-	過疎	×	3,950,260	2,927,318			
株式等譲渡所得割交付金	229,318	0.1	229,318	0.2	所得割			23,671,833	30.7	-	首都	×	4,521,690	5,179,345			
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	法人均等割			1,306,409	1.7	-	近畿	×	4,521,690	5,179,345			
地方消費税交付金	11,549,363	5.2	11,549,363	10.8	法定外普通税			-	-	-	中	×	-657,655	1,806,193			
ゴルフ場利用税交付金	46,344	0.0	46,344	0.0	固定資産税			33,460,830	43.3	-	財政健全化	×	2,762,040	1,740,210			
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産税			33,413,319	43.3	-	指数表選定	○	1,017,220	2,034,320			
自動車取得税交付金	42	0.0	42	0.0	軽自動車税			1,619,921	2.1	-	財源超過	×	2,995,332	3,765,000			
軽油引取税交付金	-	-	-	-	市町村たばこ税			3,429,734	4.4	-	-	-	126,273	1,815,723			
自動車税環境性能割交付金	165,347	0.1	165,347	0.2	特別土地保有税			-	-	-	-	-	-	-			
法人事業税交付金	1,153,524	0.5	1,153,524	1.1	法定外普通税			-	-	-	-	-	-	-			
地方特例交付金等	622,339	0.3	622,339	0.6	目的税			8,896,666	11.5	-	-	-	-	-			
内個人住民税減取補填特例交付金	564,478	0.3	564,478	0.5	法定目的税			8,896,666	11.5	-	-	-	-	-			
新型コロナウイルス感染症対策地方税減取補填特別交付金	57,861	0.0	57,861	0.1	内入湯税			13,226	0.0	-	-	-	-	-			
地方交付税	19,442,891	8.7	18,371,697	17.3	事業所税			3,608,527	4.7	-	-	-	-	-			
内普通交付税	18,371,697	8.3	18,371,697	17.3	都市計画税			5,274,913	6.8	-	-	-	-	-			
内特別交付税	1,071,194	0.5	-	-	水利地益税等			-	-	-	-	-	-	-			
内災害復興特別交付税	-	-	-	-	法定外目的税			-	-	-	-	-	-	-			
(一般財源計)	112,374,728	50.6	106,028,621	99.6	旧法による税			-	-	-	-	-	-	-			
交通安全対策特別交付金	54,517	0.0	54,517	0.1	法定外目的税			-	-	-	-	-	-	-			
分担金・負担金	524,210	0.2	-	-	内入湯税			13,226	0.0	-	-	-	-	-			
使用料	1,979,408	0.9	130,779	0.1	事業所税			3,608,527	4.7	-	-	-	-	-			
手数料	1,064,393	0.5	-	-	都市計画税			5,274,913	6.8	-	-	-	-	-			
国庫支出金	51,466,765	23.2	-	-	水利地益税等			-	-	-	-	-	-	-			
国有提供交付金	-	-	-	-	法定外目的税			-	-	-	-	-	-	-			
(特別区財調交付金)	-	-	-	-	旧法による税			-	-	-	-	-	-	-			
都道府県支出金	14,607,358	6.6	-	-	法定外目的税			-	-	-	-	-	-	-			
財産収入	552,146	0.2	207,539	0.2	内入湯税			13,226	0.0	-	-	-	-	-			
寄附金	428,951	0.2	-	-	事業所税			3,608,527	4.7	-	-	-	-	-			
繰入金	6,687,568	3.0	-	-	都市計画税			5,274,913	6.8	-	-	-	-	-			
繰越金	8,106,663	3.6	-	-	水利地益税等			-	-	-	-	-	-	-			
繰上金	2,298,107	1.0	42,948	0.0	法定外目的税			-	-	-	-	-	-	-			
諸地方債	22,150,900	10.0	-	-	旧法による税			-	-	-	-	-	-	-			
うち減取補填債(特例分)	-	-	-	-	法定外目的税			-	-	-	-	-	-	-			
うち臨時財政対策債	2,200,000	1.0	-	-	内入湯税			13,226	0.0	-	-	-	-	-			
歳入合計	222,295,714	100.0	106,464,404	100.0	事業所税			3,608,527	4.7	-	-	-	-	-			
性 質 別 歳 出 の 状 況 (単位：千円・%)					目 的 別 歳 出 の 状 況 (単位：千円・%)					区 分		令和4年度(千円)	令和3年度(千円)				
区 分		決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	経 常 収 支 比 率	区 分	決 算 額	構 成 比	(A)のうち	(A)の	基 準 財 政 収 入 額	66,676,295	63,872,060			
うち職員	26,308,531	12.3	23,634,457	21,376,058	19.7	議 会 費	720,522	0.3	-	普通建設事業費	充 当 一 般 財 源 等	基 準 財 政 需 要 額	85,047,973	82,016,629			
扶助	16,275,515	7.6	14,639,086	-	-	総 務 費	20,790,359	9.7	3,095,593	-	-	標 準 税 収 入 額 等	85,421,862	81,433,803			
公債	57,402,664	26.8	15,692,984	14,648,319	13.5	民 生 費	84,025,293	39.3	1,731,326	16,047,668	-	標 準 財 政 規 模	108,118,463	109,583,258			
内元利償還金	16,038,359	7.5	15,789,882	14,772,662	13.6	衛 生 費	33,479,117	15.7	15,161,396	37,951,097	0.79	財 政 力 指 数	0.79	0.80			
内一時借入金	451,102	0.2	422,930	422,930	0.4	衛 生 費	721,010	0.3	-	14,268,222	4.2	実 質 収 支 比 率 (%)	4.2	4.7			
(義務的経費計)	100,200,656	46.9	55,540,253	51,219,969	47.1	農 林 水 産 業 費	2,327,186	1.1	959,388	1,574,325	12.4	公 債 費 負 担 比 率 (%)	12.4	13.0			
維持補修費	24,138,934	11.3	16,940,623	13,936,482	12.8	商 工 費	3,535,976	1.7	144,010	2,761,433	-	判 断 全 比 率 化	-	-			
補助費	1,330,797	0.6	838,441	838,319	0.8	土 木 費	18,850,218	8.8	9,271,597	10,240,136	1.3	健 全 実 質 公 債 費 比 率 (%)	1.3	1.5			
うち一部事務組合負担金	21,306,163	10.0	19,386,485	10,533,272	9.7	消 防 費	5,765,896	2.7	122,693	5,447,473	-	連 結 実 質 赤 字 比 率 (%)	-	-			
繰出金	18,338,297	8.6	14,195,018	13,347,464	12.3	教 育 費	26,992,444	12.6	9,454,439	17,508,468	-	実 質 公 債 費 比 率 (%)	-	-			
繰上金	6,425,097	3.0	4,658,429	-	-	災 害 復 旧 費	126,282	0.1	-	-	-	調 査 積 立 金 高	19,515,012	19,748,304			
投資・出資金・貸付金	2,017,096	0.9	685,376	544,050	0.5	公 債	16,489,461	7.7	-	16,212,812	-	財 政 特 定 目 的 債	9,479,411	8,478,051			
前年度繰上充用金	40,066,724	18.7	10,625,944	-	-	諸 支 出 金	-	-	-	-	-	現 在 高	17,552,192	18,529,652			
投資的経費	1,722,699	0.8	1,678,039	-	-	前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-	-	-	-	地 方 債 現 在 高	143,650,490	137,537,949			
うち人件費	1,722,699	0.8	1,678,039	-	-	歳 出 合 計	213,823,764	100.0	39,940,442	122,870,569	-	物 件 等 購 入 保 証 ・ 補 償 そ の 他	44,090,524	47,299,614			
内普通建設事業費	39,940,442	18.7	10,625,944	90,419,556	83.2%	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等 計	24,629,166	11.5	478,817	-	-	債 務 負 担 行 為 額 (支 出 予 定 額)	-	-			
うち補助	18,449,292	8.6	526,969	83.2%	84.9%	経 常 収 支 比 率	4,447,181	2.1	-146,236	-	-	取 益 事 業 収 入	-	-			
うち単独	20,966,769	9.8	10,003,812	(減取補填債(特例分)	(減取補填債(特例分)	事 業 収 支 比 率	1,369,036	0.6	55,724	-	-	土 地 開 発 基 金 現 在 高	-	-			
災害復旧事業費	126,282	0.1	-	及び臨時財政対策債除く)	及び臨時財政対策債除く)	業 宅 地 造 成 等	1,070,709	0.5	82,136	-	-	徴 収 率 ・ 計 画	99.4	98.1			
失業対策事業費	-	-	-	歳入一般財源等	歳入一般財源等	上 水 道 等	632,342	0.3	94	-	-	市 町 村 民 税	99.1	97.4			
歳出合計	213,823,764	100.0	122,870,569	131,042,784	131.042784	出 の そ の 他	13,307,628	6.2	358	-	-	純 固 定 資 産 税	99.6	98.5			

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうち補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業費負担金及び受託事業費のうち単独事業費を含む。  
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。  
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。  
4. 人口については、調査対象年度の10月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。  
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況ととりまとめた「全国都道府市区町村別面積調」(国土地理院)による。  
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(\*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

令和4年度決算状況				人口	令和2年国調	37,655人	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産業構造			都道府県名	団体名	市町村類型	I-2				
				増減率	平成27年国調	40,069人	令5.1.1	36,563人	35,924人	区分	令和2年国調	平成27年国調	34	2084						
				面積		195.75km <sup>2</sup>	令4.1.1	37,226人	36,732人	第1次	558	739	広島県	府中市	地方交付税種地	I-3				
				人口密度		192人	増減率	-1.8%	-2.2%	第2次	3.2	4.0								
										第3次	6,632	7,043								
											38.4	38.5								
											10,072	10,526								
											58.3	57.5								
歳入の状況 (単位:千円・%)																				
区分		決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	市町村税の状況 (単位:千円・%)											令和4年度(千円)		令和3年度(千円)	
地方譲与税		5,015,361	22.1	4,660,793	38.7	区分											職員数(人)		給料月額(円)	
地方債		172,826	0.8	172,826	1.4	収入済額											給料月額(円)		一人当たり平均給料月額(円)	
配当金		2,131	0.0	2,131	0.0	構成比											給料月額(円)		一人当たり平均給料月額(円)	
株式等譲渡所得割交付金		23,055	0.1	23,055	0.2	超過課税分											給料月額(円)		一人当たり平均給料月額(円)	
分離課税所得割交付金		16,020	0.1	16,020	0.1	旧新産特											給料月額(円)		一人当たり平均給料月額(円)	
地方消費税交付金		-	-	-	-	低開発特											給料月額(円)		一人当たり平均給料月額(円)	
ゴルフ場利用税交付金		969,034	4.3	969,034	8.0	旧産炭											給料月額(円)		一人当たり平均給料月額(円)	
特別地方消費税交付金		-	-	-	-	山振											給料月額(円)		一人当たり平均給料月額(円)	
自動車取得税交付金		-	-	-	-	過疎											給料月額(円)		一人当たり平均給料月額(円)	
軽油引取税交付金		5	0.0	5	0.0	首都											給料月額(円)		一人当たり平均給料月額(円)	
自動車税環境性能割交付金		-	-	-	-	近畿											給料月額(円)		一人当たり平均給料月額(円)	
法人事業税交付金		20,130	0.1	20,130	0.2	中部											給料月額(円)		一人当たり平均給料月額(円)	
地方特例交付金等		98,624	0.4	98,624	0.8	財政健全化等											給料月額(円)		一人当たり平均給料月額(円)	
内閣府税減取補填特例交付金		31,956	0.1	31,956	0.3	指数表選定											給料月額(円)		一人当たり平均給料月額(円)	
新型コロナウイルス感染症対策地方税減取補填特別交付金		28,978	0.1	28,978	0.2	財源超過											給料月額(円)		一人当たり平均給料月額(円)	
地方交付税		2,978	0.0	2,978	0.0	一般職員											給料月額(円)		一人当たり平均給料月額(円)	
内普通交付税		6,949,236	30.7	6,033,199	50.1	うち消防職員											給料月額(円)		一人当たり平均給料月額(円)	
内特別交付税		6,033,199	26.6	6,033,199	50.1	うち技能労務職員											給料月額(円)		一人当たり平均給料月額(円)	
内震災復興特別交付税		916,037	4.0	-	-	教育時職											給料月額(円)		一人当たり平均給料月額(円)	
(一般財源計)		13,298,378	58.7	12,027,773	99.8	目的別											給料月額(円)		一人当たり平均給料月額(円)	
交通安全対策特別交付金		3,886	0.0	3,886	0.0	入湯税											給料月額(円)		一人当たり平均給料月額(円)	
分担金・負担金		260,309	1.1	-	-	事業所税											給料月額(円)		一人当たり平均給料月額(円)	
使用料		182,100	0.8	16,311	0.1	都市計画税											給料月額(円)		一人当たり平均給料月額(円)	
国庫支出		101,137	0.4	-	-	水利地益等											給料月額(円)		一人当たり平均給料月額(円)	
国有提供交付金		3,937,363	17.4	-	-	法定外普通税											給料月額(円)		一人当たり平均給料月額(円)	
(特別区財調交付金)		-	-	-	-	目的											給料月額(円)		一人当たり平均給料月額(円)	
都道府県支出		354,605	1.6	354,605	2.9	法定目的税											給料月額(円)		一人当たり平均給料月額(円)	
都道府県収入		26,129	0.1	-	-	入湯税											給料月額(円)		一人当たり平均給料月額(円)	
繰入金		165,857	0.7	-	-	事業所税											給料月額(円)		一人当たり平均給料月額(円)	
繰越金		612,457	2.7	-	-	都市計画税											給料月額(円)		一人当たり平均給料月額(円)	
繰上金		656,283	2.9	-	-	水利地益等											給料月額(円)		一人当たり平均給料月額(円)	
繰下金		564,507	2.5	62	0.0	法定外普通税											給料月額(円)		一人当たり平均給料月額(円)	
うち減取補填債(特例分)		1,319,500	5.8	-	-	目的											給料月額(円)		一人当たり平均給料月額(円)	
うち臨時財政対策債		177,000	0.8	-	-	入湯税											給料月額(円)		一人当たり平均給料月額(円)	
歳入合計		22,652,618	100.0	12,048,032	100.0	事業所税											給料月額(円)		一人当たり平均給料月額(円)	
性質別歳出の状況 (単位:千円・%)																				
区分		決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	目的別歳出の状況 (単位:千円・%)				区分		令和4年度(千円)	令和3年度(千円)						
うち職員		3,393,686	15.6	3,123,101	2,761,613	22.6	区分				決算額		構成比		標準財政収入額					
扶助		2,112,377	9.7	1,903,292	-	-	区				(A)のうち		(A)の		標準財政需要額					
公債		4,179,626	19.2	1,197,796	999,457	8.2	議会費				普通建設事業費		充当一般財源等		標準税収入額等					
内元利償還金		2,588,209	11.9	2,567,519	2,567,519	21.0	総務費				議会費		議会費		標準財政規模					
内一時借入金		2,520,462	11.6	2,500,851	2,500,851	20.5	民生費				議会費		議会費		財政力指数					
内(義務的経費計)		67,747	0.3	66,668	66,668	0.5	衛生費				議会費		議会費		実質収支比率(%)					
維持補修費		-	-	-	-	-	労働費				議会費		議会費		公債費負担比率(%)					
補助費		10,161,521	46.7	6,888,416	6,328,589	51.8	農林水産業費				議会費		議会費		健全断全比率					
うち一部事務組合負担		3,399,151	15.6	2,496,637	2,054,356	16.8	商工費				議会費		議会費		率化					
繰出金		245,948	1.1	163,165	163,165	1.3	土木費				議会費		議会費		積立金高					
繰上金		3,102,402	14.3	2,835,440	1,740,316	14.2	消防費				議会費		議会費		現在高					
投資・出資金・貸付金		564,294	2.6	564,294	564,294	4.6	教育費				議会費		議会費		地方債現在高					
前年度繰上充用金		1,878,180	8.6	1,572,063	1,511,979	12.4	災害復旧費				議会費		議会費		債務負担率(%)					
投資的経費		13,593	0.1	8,017	-	-	公債				議会費		議会費		その					
うち人件費		433,562	2.0	47,042	732	0.0	諸支出金				議会費		議会費		実質的なもの					
内普通建設事業費		2,503,789	11.5	377,734	11,799,137千円	96.5%	前年度繰上充用金				議会費		議会費		取益事業収入					
うち補助		36,239	0.2	33,409	96.5%	97.9%	歳出合計				議会費		議会費		土地開発基金現在高					
うち単独		2,161,451	9.9	343,031	(減取補填債(特例分)	-	歳入一般財源等				議会費		議会費		徴収率・計					
うち単独		987,237	4.5	63,741	96.5%	97.9%	経常経費充当一般財源等計				議会費		議会費		市町村民税					
うち単独		1,066,943	4.9	270,319	(減取補填債(特例分)	-	経常収支比率				議会費		議会費		純固定資産税					
うち単独		342,338	1.6	34,703	(減取補填債(特例分)	-	歳入一般財源等				議会費		議会費		純固定資産税					
うち単独		-	-	-	(減取補填債(特例分)	-	歳入一般財源等				議会費		議会費		純固定資産税					
うち単独		21,738,146	100.0	14,388,514	15,302,986千円	15.3%	出の				議会費		議会費		純固定資産税					

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうち補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうち単独事業費を含む。  
2. 東京都特別区における標準財政収入額及び標準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の標準財政需要額及び標準財政収入額により算出。  
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。  
4. 人口については、調査対象年度の10月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。  
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況ととりまとめた「全国都道府市区町村別面積調」(国土地理院)による。  
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(円)」及び「一人当たり平均給料月額(円)」を「アスタリスク(\*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)



令和4年度 決算状況		人口	令和2年国調 平成27年国調	33,633人 37,000人	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造			都 道 府 県 名	団 体 名	市 町 村 類 型	I-1
		増減率		-9.1%	令5.1.1	32,629人	32,182人	区分	令和2年国調	平成27年国調	34	2106		
		面積		1,246.49 km <sup>2</sup>	令4.1.1	33,368人	32,963人	第1次	3,180	3,709	広島県	庄原市	地方交付税種地	I-1
		人口密度		27人	増減率	-2.2%	-2.4%	第2次	19.3	20.8				
								第3次	3,271	3,660				
									19.8	20.5				
									10,058	10,501				
									60.9	58.8				
歳入の状況 (単位: 千円・%)														
区 分	決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比	市 町 村 税 の 状 況 (単位: 千円・%)					指 定 団 体 等	令和4年度(千円)			
地 方 税	3,838,897	11.2	3,838,897	21.6	区 分	収 入 済 額	構 成 比	超 過 課 税 分	旧 新 産 産 ×	令和3年度(千円)				
地 方 譲 与 税	561,480	1.6	561,480	3.2	普 通 税	3,828,126	99.7	32,917	低 開 発 ○	34,370,671				
利 子 割 交 付 金	1,587	0.0	1,587	0.0	法 定 普 通 税	3,828,126	99.7	32,917	旧 工 特 ×	35,693,474				
配 当 割 交 付 金	17,208	0.1	17,208	0.1	市 町 村 民 税	1,476,357	38.5	32,917	旧 産 炭 ×	33,358,062				
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	11,985	0.0	11,985	0.1	内 個 人 均 等 割	57,733	1.5	-	山 振 振 ○	1,012,609				
分 離 課 税 所 得 割 交 付 金	-	-	-	-	所 得 割	1,219,982	31.8	-	過 疎 ×	178,479				
地 方 消 費 税 交 付 金	853,173	2.5	853,173	4.8	法 人 均 等 割	84,028	2.2	-	首 都 ×	1,244,333				
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	6,641	0.0	6,641	0.0	法 人 税	114,614	3.0	32,917	近 畿 ×	330,842				
特 別 地 方 消 費 税 交 付 金	-	-	-	-	固 定 資 産 税	1,968,110	51.3	-	中 部 ×	834,130				
自 動 車 取 得 税 交 付 金	14	0.0	14	0.0	う ち 純 固 定 資 産 税	1,949,445	50.8	-	財 政 健 全 化 等 ×	-410,203				
軽 油 引 取 税 交 付 金	-	-	-	-	軽 自 動 車 税	159,701	4.2	-	指 数 表 選 定 ○	751,049				
自 動 車 税 環 境 性 能 割 交 付 金	55,831	0.2	55,831	0.3	市 町 村 た ば こ 税	223,557	5.8	-	財 源 超 過 ×	171,123				
法 人 事 業 税 交 付 金	71,185	0.2	71,185	0.4	特 別 土 地 保 有 税	401	0.0	-	-	261,854				
地 方 特 例 交 付 金 等	19,054	0.1	19,054	0.1	法 定 外 普 通 税	-	-	-	-	-				
内 備 人 住 民 税 減 取 補 填 特 例 交 付 金	17,604	0.1	17,604	0.1	目 的 的 税	10,771	0.3	-	-	-				
新 型 コ ロ ナ ウ イ ル ス 感 染 症 対 策 地 方 税 減 取 補 填 特 別 交 付 金	1,450	0.0	1,450	0.0	法 定 目 的 的 税	10,771	0.3	-	-	-				
地 方 交 付 税	14,438,875	42.0	12,263,764	69.1	内 入 湯 税	10,771	0.3	-	-	-				
内 普 通 交 付 税	12,263,764	35.7	12,263,764	69.1	事 業 所 税	-	-	-	-	-				
特 別 交 付 税	2,175,111	6.3	-	-	都 市 計 画 税	-	-	-	-	-				
災 災 復 興 特 別 交 付 税	-	-	-	-	水 利 地 益 等 税	-	-	-	-	-				
( 一 般 財 源 計 )	19,875,930	57.8	17,700,819	99.7	法 定 外 目 的 的 税	-	-	-	-	-				
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	4,827	0.0	4,827	0.0	内 入 湯 税	10,771	0.3	-	-	-				
分 担 金 ・ 負 担 金	126,936	0.4	1	0.0	事 業 所 税	-	-	-	-	-				
使 用 料	271,765	0.8	44,281	0.2	都 市 計 画 税	-	-	-	-	-				
手 庫 数 支 出	105,763	0.3	3,541	0.0	水 利 地 益 等 税	-	-	-	-	-				
国 庫 支 出	5,205,215	15.1	-	-	法 定 外 目 的 的 税	-	-	-	-	-				
国 有 提 供 交 付 金	-	-	-	-	旧 法 に よ る 税	-	-	-	-	-				
( 特 別 区 財 調 交 付 金 )	-	-	-	-	合 計	3,838,897	100.0	32,917	-	-				
都 道 府 県 支 出 金	3,504,379	10.2	-	-	入 湯 税	10,771	0.3	-	-	-				
財 産 附 収 入 金	51,181	0.1	638	0.0	事 業 所 税	-	-	-	-	-				
寄 附 入 金	52,319	0.2	-	-	都 市 計 画 税	-	-	-	-	-				
繰 上 入 金	989,703	2.9	-	-	水 利 地 益 等 税	-	-	-	-	-				
繰 越 入 金	945,175	2.7	-	-	法 定 外 目 的 的 税	-	-	-	-	-				
繰 上 入 金	329,826	1.0	1,880	0.0	旧 法 に よ る 税	-	-	-	-	-				
繰 上 入 金	2,907,652	8.5	-	-	合 計	3,838,897	100.0	32,917	-	-				
う ち 減 取 補 填 債 ( 特 例 分 )	-	-	-	-	入 湯 税	10,771	0.3	-	-	-				
う ち 臨 時 財 政 対 策 債	174,252	0.5	-	-	事 業 所 税	-	-	-	-	-				
歳 入 合 計	34,370,671	100.0	17,755,987	100.0	都 市 計 画 税	-	-	-	-	-				
性 質 別 歳 出 の 状 況 (単位: 千円・%)	目 的 別 歳 出 の 状 況 (単位: 千円・%)				区 分				令和4年度(千円)	令和3年度(千円)				
区 分	決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	経 常 収 支 比 率	区 分	決 算 額	構 成 比	(A)の うち	(A)の	基 準 財 政 収 入 額	4,367,724	4,178,882	
人 員	3,903,448	11.7	3,752,015	3,660,398	20.4	議 会 費	196,635	0.6	普 通 建 設 事 業 費	充 当 一 般 財 源 等	基 準 財 政 需 要 額	16,615,198	16,638,821	
う ち 職 員	2,536,315	7.6	2,432,750	-	-	総 務 費	5,381,575	16.1	普 通 建 設 事 業 費	充 当 一 般 財 源 等	標 準 税 収 入 額 等	5,391,490	5,143,578	
扶 助 費	4,127,729	12.4	1,851,254	1,844,137	10.3	民 生 費	7,881,719	23.6	普 通 建 設 事 業 費	充 当 一 般 財 源 等	標 準 財 政 規 模	17,829,506	18,261,533	
公 債 費	4,494,270	13.5	4,422,464	4,418,054	24.6	衛 生 費	2,771,690	8.3	普 通 建 設 事 業 費	充 当 一 般 財 源 等	財 政 力 指 数	0.26	0.26	
内 元 利 償 還 金	4,385,281	13.1	4,313,616	4,309,316	24.0	衛 生 費	2,771,690	8.3	普 通 建 設 事 業 費	充 当 一 般 財 源 等	財 政 力 指 数	0.26	0.26	
利 子	108,852	0.3	108,711	108,711	0.6	農 林 水 産 業 費	2,462,059	7.4	普 通 建 設 事 業 費	充 当 一 般 財 源 等	財 政 力 指 数	0.26	0.26	
一 時 借 入 金 利 子	137	0.0	137	137	0.0	農 林 水 産 業 費	2,462,059	7.4	普 通 建 設 事 業 費	充 当 一 般 財 源 等	財 政 力 指 数	0.26	0.26	
( 義 務 的 経 費 計 )	12,525,447	37.5	10,025,733	9,922,589	55.3	農 林 水 産 業 費	2,462,059	7.4	普 通 建 設 事 業 費	充 当 一 般 財 源 等	財 政 力 指 数	0.26	0.26	
物 件 費	4,636,352	13.9	3,438,334	2,711,280	15.1	商 工 費	1,256,702	3.8	普 通 建 設 事 業 費	充 当 一 般 財 源 等	財 政 力 指 数	0.26	0.26	
維 持 補 修 費	82,437	0.2	53,511	44,261	0.2	土 木 費	2,976,103	8.9	普 通 建 設 事 業 費	充 当 一 般 財 源 等	財 政 力 指 数	0.26	0.26	
補 助 費 等	5,131,065	15.4	3,320,435	2,685,728	15.0	消 防 費	1,057,408	3.2	普 通 建 設 事 業 費	充 当 一 般 財 源 等	財 政 力 指 数	0.26	0.26	
う ち 一 部 事 務 組 合 負 担 金	827,967	2.5	795,032	771,960	4.3	教 育 費	2,031,314	6.1	普 通 建 設 事 業 費	充 当 一 般 財 源 等	財 政 力 指 数	0.26	0.26	
繰 上 入 金	2,469,052	7.4	2,150,473	1,986,991	11.1	災 害 復 旧 費	2,780,554	8.3	普 通 建 設 事 業 費	充 当 一 般 財 源 等	財 政 力 指 数	0.26	0.26	
積 立 金	503,897	1.5	145,127	-	-	公 債 費	4,494,303	13.5	普 通 建 設 事 業 費	充 当 一 般 財 源 等	財 政 力 指 数	0.26	0.26	
投 資 ・ 出 資 金 ・ 貸 付 金	130,524	0.4	1	1	0.0	公 債 費	4,494,303	13.5	普 通 建 設 事 業 費	充 当 一 般 財 源 等	財 政 力 指 数	0.26	0.26	
前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-	-	-	-	諸 支 出 金	-	-	普 通 建 設 事 業 費	充 当 一 般 財 源 等	財 政 力 指 数	0.26	0.26	
投 資 的 経 費	7,879,288	23.6	839,402	839,402	5.5	前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-	普 通 建 設 事 業 費	充 当 一 般 財 源 等	財 政 力 指 数	0.26	0.26	
う ち 人 員 費	153,237	0.5	128,027	128,027	0.4	歳 出 合 計	33,358,062	100.0	普 通 建 設 事 業 費	充 当 一 般 財 源 等	財 政 力 指 数	0.26	0.26	
普 通 建 設 事 業 費	5,099,386	15.3	804,070	804,070	2.4	繰 上 入 金	-	-	普 通 建 設 事 業 費	充 当 一 般 財 源 等	財 政 力 指 数	0.26	0.26	
内 うち 補助	3,073,407	9.2	58,038	58,038	0.2	繰 上 入 金	-	-	普 通 建 設 事 業 費	充 当 一 般 財 源 等	財 政 力 指 数	0.26	0.26	
うち 単 独	1,941,915	5.8	744,500	744,500	2.3	繰 上 入 金	-	-	普 通 建 設 事 業 費	充 当 一 般 財 源 等	財 政 力 指 数	0.26	0.26	
災 害 復 旧 事 業 費	2,779,902	8.3	35,332	35,332	0.1	繰 上 入 金	-	-	普 通 建 設 事 業 費	充 当 一 般 財 源 等	財 政 力 指 数	0.26	0.26	
失 業 対 策 事 業 費	-	-	-	-	-	繰 上 入 金	-	-	普 通 建 設 事 業 費	充 当 一 般 財 源 等	財 政 力 指 数	0.26	0.26	
歳 出 合 計	33,358,062	100.0	19,973,016	19,973,016	61.1	繰 上 入 金	-	-	普 通 建 設 事 業 費	充 当 一 般 財 源 等	財 政 力 指 数	0.26	0.26	

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業費負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。  
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。  
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。  
4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。  
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況ととりまとめた「全国都道府市区町村別面積調」(国土地理院)による。  
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(円)」及び「一人当たり平均給料月額(円)」を「アスタリスク(\*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

令和4年度決算状況				人口	令和2年国調 平成27年国調	26,319人 27,865人	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産業構造			都道府県名	団体名	市町村類型	I-2									
				増減率		-5.5%	令5.1.1	26,064人	25,673人	区分	令和2年国調	平成27年国調	34	2114											
				面積		78.66km <sup>2</sup>	令4.1.1	26,339人	25,969人	第1次	295	287	広島県	大竹市	地方交付税種地	I-3									
				人口密度		335人	増減率	-1.0%	-1.1%	第2次	2.5	2.4													
							第3次				4,063	4,175													
											34.8	34.4													
											7,318	7,672													
											62.7	63.2													
歳入の状況 (単位: 千円・%)																									
区分		決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	市町村税の状況 (単位: 千円・%)											令和4年度(千円)	令和3年度(千円)							
地方譲与税		5,233,513	30.1	5,086,168	66.3	区分											17,396,171	18,212,649							
地方譲与税		78,429	0.5	78,429	1.0	普通税											16,635,373	16,870,944							
利子割交付金		1,666	0.0	1,666	0.0	法定普通税											760,798	1,341,705							
配当割交付金		18,058	0.1	18,058	0.2	市町村民税											641,830	921,994							
株式等譲渡所得割交付金		12,578	0.1	12,578	0.2	個人均等割											118,968	419,711							
分離課税所得割交付金		-	-	-	-	所得割											単年度収支	-300,743	385,809						
地方消費税交付金		680,156	3.9	680,156	8.9	法人均等割											積立金償還	2,445	2,423						
ゴルフ場利用税交付金		-	-	-	-	法人税											積立金取崩し	-	-						
特別地方消費税交付金		-	-	-	-	固定資産税											実質単年度収支	-298,298	388,232						
自動車取得税交付金		2	0.0	2	0.0	うち純固定資産税											区分		職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)				
軽油引取税交付金		-	-	-	-	軽自動車税											一般職員	264	849,552	3,218					
自動車税環境性能割交付金		9,821	0.1	9,821	0.1	市町村たばこ税											うち消防職員	46	145,498	3,163					
法人事業税交付金		68,772	0.4	68,772	0.9	鉱産税											うち技能労務職員	7	24,787	3,541					
地方特例交付金等		37,927	0.2	37,927	0.5	特別土地保有税											教員	3	11,733	3,911					
内 個人住民税減取補填特例交付金		36,958	0.2	36,958	0.5	法定外普通税											等合	267	861,285	3,226					
内 新型コロナウイルス感染症対策地方税減取補填特別交付金		969	0.0	969	0.0	目的税											ラ ス パ イ レ ス 指 数		99.1						
地方交付税		2,166,220	12.5	1,646,390	21.5	法定目的税											一部事務組合加入の状況		特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料月額(百円)			
内 普通交付税		1,646,390	9.5	1,646,390	21.5	入湯税											議員公務災害	○	し尿処理	×	市区町村長	1	30.04.01	8,600	
内 特別交付税		519,830	3.0	-	-	事業所税											非常勤公務災害	○	ごみ処理	×	副市区町村長	1	26.04.01	7,000	
内 震災復興特別交付税		-	-	-	-	都市計画税											退職手当	○	火葬場	×	教員	1	26.04.01	6,200	
(一般財源計)		8,307,142	47.8	7,639,967	99.6	法定外目的税											事務機共同	×	常備消防	×	議会	議長	1	26.04.01	4,730
交通安全対策特別交付金		2,784	0.0	2,784	0.0	旧法による税											税務事務	×	小学校	×	議会	議長	1	26.04.01	4,220
分担金・負担金		88,333	0.5	-	-	合 計											老人福祉	×	中学校	×	議会	議員	14	26.04.01	3,700
使用料		237,599	1.4	20,005	0.3	区 分											令和4年度(千円)		令和3年度(千円)						
国庫支出		3,270,929	18.8	-	-	うち職員											4,554,881	4,442,437							
国有提供交付金		-	-	-	-	うち扶助											6,197,333	6,003,368							
(特別区財調交付金)		-	-	-	-	うち公債											5,842,269	5,692,245							
都道府県支出		772,753	4.4	-	-	うち元利償還金											標準財政規模	7,704,492	8,014,721						
都道府県収入		104,422	0.6	8,011	0.1	うち一時借入金											財政力指数	0.75	0.78						
寄附収入		520,603	3.0	-	-	物維持補修費											実質収支比率(%)	1.5	5.2						
繰入		338,608	1.9	-	-	うち一部事務組合負担											公債費負担比率(%)	15.5	14.1						
繰越		1,141,705	6.6	-	-	繰出											健全率	-	-						
繰上		1,083,265	6.2	106	0.0	投資・出資金・貸付金											断全	-	-						
地債		1,423,533	8.2	-	-	前年度繰上充用金											比率化	13.5	13.8						
うち減取補填債(特例分)		-	-	-	-	うち臨時財政対策債											率化	123.1	136.8						
うち臨時財政対策債		215,833	1.2	-	-	投資・出資金・貸付金											積立	1,082,171	879,726						
歳入合計		17,396,171	100.0	7,671,557	100.0	前年度繰上充用金											現在	659,794	659,499						
目的別歳出の状況 (単位: 千円・%)																									
区分		決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区分		決算額	構成比	(A)のうち	(A)の	区分		令和4年度(千円)	令和3年度(千円)									
うち職員		2,645,552	15.9	2,354,149	2,248,798	28.5	区		169,913	1.0	普通建設事業費	充当一般財源等	基準財政収入額		4,554,881	4,442,437									
扶助		1,649,767	9.9	1,436,007	-	-	議会		169,779	-	-	-	基準財政需要額		6,197,333	6,003,368									
公債		2,421,413	14.6	694,899	689,433	8.7	総務		2,921,736	17.6	434,473	2,287,125	標準税収入額等		5,842,269	5,692,245									
内 元利償還金		1,768,655	10.6	1,703,257	1,703,257	21.6	民生		4,598,800	27.6	30,155	2,495,551	標準財政規模		7,704,492	8,014,721									
内 一時借入金		78,751	0.5	76,065	76,065	1.0	衛生		1,151,452	6.9	14,581	779,477	財政力指数		0.75	0.78									
内 義務的経費計		6,914,374	41.6	4,828,373	4,717,556	59.8	労働		120,000	0.7	-	-	実質収支比率(%)		1.5	5.2									
物維持補修費		2,244,086	13.5	1,810,512	1,180,272	15.0	農林水産業		223,926	1.3	48,132	161,394	公債費負担比率(%)		15.5	14.1									
維持補修費		304,787	1.8	121,192	121,192	1.5	商工		456,081	2.7	-	321,679	健全率		-	-									
補助費		1,183,022	7.1	954,493	587,861	7.5	土木		3,379,361	20.3	2,336,673	1,148,622	健全率		13.5	13.8									
うち一部事務組合負担		7,480	0.0	7,480	6,511	0.1	消防		484,503	2.9	6,789	438,144	健全率		123.1	136.8									
繰出		1,405,258	8.4	1,204,224	971,590	12.3	教育		1,198,026	7.2	84,772	1,128,677	健全率		1,082,171	879,726									
繰上		1,236,625	7.4	1,233,395	-	-	災害復旧		84,166	0.5	-	8,837	健全率		659,794	659,499									
投資・出資金・貸付金		307,480	1.8	-	-	-	公債		1,847,409	11.1	-	1,779,325	健全率		4,327,029	3,424,841									
前年度繰上充用金		-	-	-	-	-	諸支出金		-	-	-	-	健全率		22,825,819	23,170,941									
投資的経費		3,039,741	18.3	566,421	-	-	前年度繰上充用金		-	-	-	-	健全率		384,258	386,137									
うち人件費		35,461	0.2	35,461	-	-	歳出合計		16,635,373	100.0	2,955,575	10,718,610	健全率		2,067,354	2,147,367									
普通建設事業費		2,955,575	17.8	557,584	7,578,471千円	96.1%	繰出		1,643,946	10.0	19,465	19,465	健全率		-	-									
うち補助		1,936,430	11.6	11,710	96.1%	(98.8%)	営下		276,092	1.7	3,568	3,568	健全率		561,750	267,500									
うち単独		896,081	5.4	539,153	(減取補填債(特例分)	-	宅地造成		175,884	1.1	5,191	5,191	健全率		-	-									
災害復旧事業費		84,166	0.5	8,837	業上水道	13,817	業上水道		730	0.0	95	95	健全率		99.6	98.0									
失業対策事業費		-	-	-	及び臨時財政対策債除く)	-	業工業用水道		215,390	1.3	-	-	健全率		99.4	96.7									
歳出合計		16,635,373	100.0	10,718,610	歳入一般財源等	11,479,408千円	その他		962,033	5.8	398	398	健全率		99.7	98.5									

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業費負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。  
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。  
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。  
4. 人口については、調査対象年度の10月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。  
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況ととりまとめた「全国都道府市区町村別面積調」(国土地理院)による。  
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(\*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

令和4年度 決算状況		令和2年度 平成27年度		196,608人 192,907人		区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産業構造			都道府県名		団体名		市町村類型	IV-2
		増減率		1.9%					令5.1.1 令4.1.1		190,353人 182,295人		182,100人 182,100人		34		
面積		635.15 km <sup>2</sup>		310人		増減率		0.7%		0.1%		34		2122		地方交付税種地	
歳入の状況 (単位:千円・%)																	
区	区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	市町村税の状況 (単位:千円・%)			指定団体等 の指定状況		令和4年度(千円)		令和3年度(千円)				
地	地方譲与税	37,722,389	36.1	36,068,094	76.2	普通税			3,382	4,114	104,379,466		101,442,260				
	地方譲与税	690,193	0.7	690,193	1.5	法定普通税			3.8	4.7	101,481,145		95,727,832				
利	子割交付金	13,966	0.0	13,966	0.0	市町村民税			27,661	27,355	2,898,321		5,714,428				
配	当割交付金	152,250	0.1	152,250	0.3	個人均等割			30.8	31.5	2,536,803		3,272,175				
株	式等譲渡所得割交付金	106,681	0.1	106,681	0.2	所得割			58,898	55,482	361,518		2,442,253				
分	離課税所得割交付金	-	-	-	-	法人均等割			65.5	63.8	-2,080,735		-19,811				
地	方消費税交付金	4,839,709	4.6	4,839,709	10.2	固定資産税			-	-	508,819		8,837				
ゴ	ルフ場利用税交付金	114,799	0.1	114,799	0.2	うち純固定資産税			-	-	-		-				
特	別地方消費税交付金	-	-	-	-	軽自動車税			-	-	-		-				
自	動車取得税交付金	22	0.0	22	0.0	市町村たばこ税			-	-	-		-				
軽	油引取税交付金	-	-	-	-	特別土地保有税			-	-	-		-				
自	動車税環境性能割交付金	86,539	0.1	86,539	0.2	法定外普通税			-	-	-		-				
法	人事業税交付金	462,834	0.4	462,834	1.0	目的税			1,657,637	4.4	-1,571,916		-10,974				
地	方特例交付金等	292,688	0.3	292,688	0.6	法定目的税			1,657,637	4.4	-		-				
内	個人住民税減取補填特例交付金	277,955	0.3	277,955	0.6	入湯税			3,343	0.0	-		-				
新	型コロナウイルス感染症対策地方税減取補填特別交付金	14,733	0.0	14,733	0.0	事業所税			-	-	-		-				
地	方交付税	5,891,905	5.6	4,297,848	9.1	都市計画税			1,654,294	4.4	-		-				
内	普通交付税	4,297,848	4.1	4,297,848	9.1	水利地益税等			-	-	-		-				
特	別交付税	1,594,057	1.5	-	-	法定外目的税			-	-	-		-				
災	災復興特別交付税	-	-	-	-	旧法による税			-	-	-		-				
(	一般財源計)	50,373,975	48.3	47,125,623	99.5	合計			37,722,389	100.0	413,019		413,019				
交	通安全対策特別交付金	19,930	0.0	19,930	0.0	入湯税			3,343	0.0	-		-				
分	担金・負担金	1,090,363	1.0	-	-	事業所税			-	-	-		-				
使	用材料	756,445	0.7	60,057	0.1	都市計画税			1,654,294	4.4	-		-				
手	庫支出	720,882	0.7	-	-	水利地益税等			-	-	-		-				
国	有提供交付金	18,772,466	18.0	-	-	法定外目的税			-	-	-		-				
(	特別区財調交付金)	130,215	0.1	130,215	0.3	旧法による税			-	-	-		-				
都	道府県支出金	8,160,024	7.8	-	-	合計			37,722,389	100.0	413,019		413,019				
財	産収入	241,655	0.2	23,316	0.0	入湯税			3,343	0.0	-		-				
繰	入	766,660	0.7	-	-	事業所税			-	-	-		-				
繰	入	6,856,098	6.6	-	-	都市計画税			1,654,294	4.4	-		-				
繰	入	5,714,428	5.5	-	-	水利地益税等			-	-	-		-				
繰	入	2,993,525	2.9	4,870	0.0	法定外目的税			-	-	-		-				
地	方債	7,782,800	7.5	-	-	旧法による税			-	-	-		-				
う	ち減取補填債(特例分)	-	-	-	-	合計			37,722,389	100.0	413,019		413,019				
う	ち臨時財政対策債	809,800	0.8	-	-	入湯税			3,343	0.0	-		-				
歳	入	104,379,466	100.0	47,364,011	100.0	事業所税			-	-	-		-				
歳	入	104,379,466	100.0	47,364,011	100.0	都市計画税			1,654,294	4.4	-		-				
歳	入	104,379,466	100.0	47,364,011	100.0	水利地益税等			-	-	-		-				
歳	入	104,379,466	100.0	47,364,011	100.0	法定外目的税			-	-	-		-				
歳	入	104,379,466	100.0	47,364,011	100.0	旧法による税			-	-	-		-				
歳	入	104,379,466	100.0	47,364,011	100.0	合計			37,722,389	100.0	413,019		413,019				
性質別歳出の状況 (単位:千円・%)						目的別歳出の状況 (単位:千円・%)						区分		令和4年度(千円)		令和3年度(千円)	
区	区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区	区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充当一般財源等	基準財政収入額	32,624,486	30,688,568		
人	うち職員	14,985,127	14.8	12,864,350	12,818,533	26.6	議	会費	419,582	0.4	-	419,332	基準財政需要額	37,745,114	36,543,850		
扶	助	9,507,931	9.4	8,123,407	-	-	総	務費	15,292,554	15.1	1,109,021	7,427,568	標準税収入額等	41,853,504	39,285,821		
公	債	20,185,965	19.9	5,489,922	5,313,521	11.0	民	生費	32,757,830	32.3	1,412,275	14,552,845	標準財政規模	46,961,246	48,475,703		
内	元利償還金	8,907,989	8.8	8,883,312	8,883,312	18.4	衛	生費	6,559,168	6.5	152,964	4,205,021	財政力指数	0.86	0.85		
利	子	259,255	0.3	258,558	-	-	衛	働費	278,398	0.3	-	39,348	実質収支比率(%)	0.8	5.0		
一	時借入金	2,519	0.0	2,519	2,519	0.0	農	林水産業費	1,948,690	1.9	318,778	988,806	公債費負担比率(%)	16.0	15.3		
(	義務的経費計)	44,340,855	43.7	27,498,661	27,276,443	56.6	商	工費	4,163,487	4.1	-	2,548,157	健全率化	-	-		
物	維持補修	14,329,277	14.1	9,697,803	8,847,611	18.4	土	木費	10,325,585	10.2	6,223,377	4,187,690	健全率化	-	-		
維	持	2,069,513	2.0	1,537,742	1,537,742	3.2	消	防費	3,894,823	3.8	749,441	2,396,909	健全率化	-	-		
補	助	8,276,211	8.2	6,282,844	2,667,549	5.5	教	育費	10,593,494	10.4	2,906,709	7,369,442	健全率化	-	-		
う	ち一部事務組合負担	1,432,940	1.4	837,429	826,555	1.7	災	害復旧費	6,077,771	6.0	-	866,141	健全率化	-	-		
繰	入	5,483,494	5.4	4,426,016	4,182,300	8.7	公	債	9,169,763	9.0	-	9,144,389	健全率化	-	-		
積	立	6,480,886	6.4	1,250,517	-	-	諸	支出金	-	-	-	-	健全率化	-	-		
投	資	1,550,573	1.5	92,573	-	-	前	年度繰上充用金	-	-	-	-	健全率化	-	-		
前	年	18,950,336	18.7	3,359,492	-	-	歳	出合計	101,481,145	100.0	12,872,565	54,145,648	健全率化	-	-		
投	資	346,797	0.3	346,797	-	-	繰	上	6,133,761	6.0	71,268	-	健全率化	-	-		
う	ち人件費	12,872,565	12.7	2,493,351	2,493,351	26.6	会	国民健康保険料	504,569	0.5	-53,013	21,207	健全率化	-	-		
内	うち補助	5,794,202	5.7	348,027	348,027	3.2	計	健康保険料	135,984	1.3	30,928	93	健全率化	-	-		
う	ち単独	6,936,472	6.8	2,116,082	2,116,082	26.6	業	務費	13,900	0.0	-	-	健全率化	-	-		
災	害復旧事業	6,077,771	6.0	866,141	866,141	6.0	業	務費	1,261,961	1.2	349	-	健全率化	-	-		
失	業対策事業	-	-	-	-	-	業	務費	4,217,347	4.2	-	-	健全率化	-	-		
歳	入	101,481,145	100.0	54,145,648	54,145,648	56.6	業	務費	-	-	-	-	健全率化	-	-		
歳	入	101,481,145	100.0	54,145,648	54,145,648	56.6	業	務費	-	-	-	-	健全率化	-	-		

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうち補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうち単独事業費を含む。  
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。  
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。  
4. 人口については、調査対象年度の10月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。  
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況ととりまとめた「全国都道府市区町村別面積調」(国土地理院)による。  
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(\*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

令和4年度 決算状況		人口	令和2年国調 平成27年国調	114,173人 114,906人	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産業構造		都道府県名	団体名	市町村類型	III-3
		増減率		-0.6%	令5.1.1	116,219人	114,828人	区分	令和2年国調	平成27年国調	34	2131	
		面積		489.49km <sup>2</sup>	令4.1.1	116,649人	115,346人	第1次	1,180	1,241	広島県	廿日市市	地方交付税種地
		人口密度		233人	増減率	-0.4%	-0.4%	第2次	2.2	2.3			1-4
								第3次	12,733	13,120			
									23.9	24.5			
									39,365	39,108			
									73.9	73.1			
歳入の状況 (単位: 千円・%)													
区分		決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	市町村税の状況 (単位: 千円・%)				令和4年度(千円)		令和3年度(千円)	
地方譲与税		16,391,503	27.0	15,515,440	52.0	区分				34		2131	
地方譲与税		342,765	0.6	342,765	1.1	収入済額				60,728,906		61,290,921	
利子割交付金		7,790	0.0	7,790	0.0	構成比				59,798,756		59,745,125	
配当割交付金		84,342	0.1	84,342	0.3	超過課税分				930,150		1,545,796	
株式等譲渡所得割交付金		58,708	0.1	58,708	0.2	旧新産×				727,917		625,986	
分離課税所得割交付金		-	-	-	-	低開発×				202,233		919,810	
地方消費税交付金		2,741,848	4.5	2,741,848	9.2	旧産炭×				-717,577		781,774	
ゴルフ場利用税交付金		65,418	0.1	65,418	0.2	山振○				9,401		928,293	
特別地方消費税交付金		-	-	-	-	過○				-		-	
自動車取得税交付金		10	0.0	10	0.0	首都×				200,000		-	
軽油引取税交付金		-	-	-	-	近畿×				-		-	
自動車税環境性能割交付金		36,976	0.1	36,976	0.1	中○				-		-	
法人事業税交付金		208,476	0.3	208,476	0.7	財政健全化×				-		-	
地方特例交付金等		173,152	0.3	173,152	0.6	指数表選定○				-		-	
内国入住民税減取補填特例交付金		168,232	0.3	168,232	0.6	財源超過×				-		-	
内新型コロナウイルス感染症対策地方税減取補填特別交付金		4,920	0.0	4,920	0.0	-				-		-	
地方交付税		11,442,907	18.8	10,415,334	34.9	-				-		-	
内普通交付税		10,415,334	17.2	10,415,334	34.9	-				-		-	
内特別交付税		1,027,546	1.7	-	-	-				-		-	
内震災復興特別交付税		27	0.0	-	-	-				-		-	
(一般財源計)		31,553,895	52.0	29,650,259	99.3	-				-		-	
交通安全対策特別交付金		12,237	0.0	12,237	0.0	-				-		-	
分担金・負担金		352,164	0.6	-	-	-				-		-	
使用料		1,216,225	2.0	72,851	0.2	-				-		-	
手数料		475,843	0.8	-	-	-				-		-	
国庫支出		10,715,931	17.6	-	-	-				-		-	
国有提供交付金		-	-	-	-	-				-		-	
(特別区財調交付金)		-	-	-	-	-				-		-	
都道府県支出		3,919,287	6.5	-	-	-				-		-	
財産収入		606,843	1.0	100,992	0.3	-				-		-	
寄附金		518,268	0.9	-	-	-				-		-	
繰入金		1,740,752	2.9	-	-	-				-		-	
繰越金		1,040,577	1.7	-	-	-				-		-	
繰上金		2,874,044	4.7	11,565	0.0	-				-		-	
諸地方債		5,702,840	9.4	-	-	-				-		-	
うち減取補填債(特例分)		-	-	-	-	-				-		-	
うち臨時財政対策債		600,540	1.0	-	-	-				-		-	
歳入合計		60,728,906	100.0	29,847,904	100.0	-				-		-	
目的別歳出の状況 (単位: 千円・%)													
区分		決算額	構成比	経常経費	経常収支比率	区分				令和4年度(千円)		令和3年度(千円)	
うち職員		10,064,380	16.8	8,879,595	26.9	区分 <td colspan="2">14,875,025</td> <td colspan="2">14,242,181</td>				14,875,025		14,242,181	
扶助		6,416,231	10.7	5,824,209	-	議会費				25,290,359		24,416,383	
公債		11,998,426	20.1	3,342,061	11.0	総務費				18,825,846		18,038,813	
元利償還金		6,462,519	10.8	6,267,996	20.6	民生費				29,841,720		30,285,929	
一時借入金		6,232,405	10.4	6,040,759	19.8	衛生費				0.60		0.61	
(義務的経費計)		230,106	0.4	227,229	0.7	労働費				0.7		3.0	
維持補修費		230,106	0.4	227,229	0.7	農林水産業費				17.2		16.5	
補助費		8	0.0	8	0.0	商工費				-		-	
うち一部事務組合負担		28,525,325	47.7	18,489,652	58.5	土木費				-		-	
繰出立		8,768,163	14.7	5,404,770	14.2	消防費				-		-	
繰上金		808,222	1.4	596,526	1.5	教育費				6.0		5.0	
投資・出資金・貸付金		5,071,795	8.5	4,420,284	9.7	災害復旧費				73.8		74.0	
前年度繰上充用金		18,777	0.0	18,777	0.0	公債				6,471,914		6,162,513	
投資的経費		4,059,405	6.8	3,292,361	10.5	諸支出金				166		166	
うち人件費		2,192,933	3.7	1,729,069	-	前年度繰上充用金				7,783,038		7,080,474	
普通建設事業費		451,690	0.8	23,330	0.1	歳出合計				70,180,534		70,710,099	
うち補助		9,921,223	16.6	1,521,374	-	繰上金				1,719,739		158,320	
うち単独		347,800	0.6	347,800	-	債権負担(額)				-		-	
災害復旧事業費		3,936,683	6.6	233,700	-	債務負担(額)				23,745,545		24,129,625	
失業対策事業費		5,237,054	8.8	1,099,448	-	繰上金				-		-	
歳入一般財源等		302,621	0.5	162,478	-	繰上金				-		-	
歳入合計		-	-	-	-	繰上金				-		-	
歳入合計		59,798,756	100.0	35,477,366	-	繰上金				-		-	
経常経費		28,782,680	47.7	28,782,680	94.5%	繰上金				-		-	
経常収支比率		47.7%		94.5%		繰上金				-		-	
減取補填債(特例分)		-	-	-	-	繰上金				-		-	
及び臨時財政対策債除く)		-	-	-	-	繰上金				-		-	
歳入一般財源等		-	-	-	-	繰上金				-		-	
出のその他		-	-	-	-	繰上金				-		-	

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうち補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業費負担金及び受託事業費のうち単独事業費を含む。  
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。  
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。  
4. 人口については、調査対象年度の10月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。  
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況ととりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。  
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(\*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

令和4年度決算状況				人口		区分		住民基本台帳人口		うち日本人		産業構造		都道府県名		団体名		市町村類型		I-1					
				令和2年国調		26,448人		26,979人		26,114人		区分		34		2149		地方交付税種地		I-1					
				平成27年国調		29,488人		27,531人		26,749人		令和2年国調		平成27年国調											
歳入の状況 (単位:千円・%)				増減率		-10.3%		増減率		-2.0%		増減率		-2.4%											
				面積		537.71 km <sup>2</sup>		人口密度		49人															
区				決算額		構成比		経常一般財源等		構成比		区分		令和4年度(千円)		令和3年度(千円)									
地方譲与税				3,614,961	16.9	3,614,961		29.9	市町村税の状況 (単位:千円・%)				収入済額		構成比		超過課税分		旧新産×		指の指定状況				
地方譲与税				241,182	1.1	241,182		2.0	普通税				3,608,480		99.8		-		低開発○		-		-		
利子割交付金				1,412	0.0	1,412		0.0	法定普通税				3,608,480		99.8		-		旧産炭×		-		-		
配当割交付金				15,287	0.1	15,287		0.1	市町村民税				1,272,413		35.2		-		山振○		-		-		
株式等譲渡所得割交付金				10,635	0.0	10,635		0.1	個人均等割				47,598		1.3		-		過疎○		-		-		
分離課税所得割交付金				-	-	-		-	所得割				1,053,702		29.1		-		首都×		-		-		
地方消費税交付金				676,211	3.2	676,211		5.6	法人均等割				84,765		2.3		-		近畿×		-		-		
ゴルフ場利用税交付金				26,557	0.1	26,557		0.2	法人税割				86,348		2.4		-		中部×		-		-		
特別地方消費税交付金				-	-	-		-	固定資産税				1,994,252		55.2		-		財政健全化×		-		-		
自動車取得税交付金				7	0.0	7		0.0	うち純固定資産税				1,973,749		54.6		-		指数表選定○		-		-		
軽油引取税交付金				-	-	-		-	軽自動車税				130,489		3.6		-		財源超過×		-		-		
自動車税環境性能割交付金				26,275	0.1	26,275		0.2	市町村たばこ税				211,326		5.8		-		-		-		-		
法人事業税交付金				62,960	0.3	62,960		0.5	鉱産税				-		-		-		-		-		-		
地方特例交付金等				19,438	0.1	19,438		0.2	特別土地保有税				-		-		-		-		-		-		
内個人住民税減取補填特例交付金				18,605	0.1	18,605		0.2	法定外普通税				-		-		-		-		-		-		
内新型コロナウイルス感染症対策地方税減取補填特別交付金				833	0.0	833		0.0	目的税				6,481		0.2		-		-		-		-		
内地方交付税				8,290,105	38.8	7,392,977		61.1	法定目的税				6,481		0.2		-		-		-		-		
内普通交付税				7,392,977	34.6	7,392,977		61.1	入湯税				6,481		0.2		-		-		-		-		
内特別交付税				897,128	4.2	-		-	事業所税				-		-		-		-		-		-		
内震災復興特別交付税				-	-	-		-	都市計画税				-		-		-		-		-		-		
(一般財源計)				12,985,030	60.8	12,087,902		99.9	法定外目的税				-		-		-		-		-		-		
交通安全対策特別交付金				2,915	0.0	2,915		0.0	旧法による税				-		-		-		-		-		-		
分担金・負担金				70,951	0.3	-		-	合				3,614,961		100.0		-		-		-		-		
使用料				224,796	1.1	-		-	内入湯税				6,481		0.2		-		-		-		-		
手数料				78,107	0.4	-		-	事業所税				-		-		-		-		-		-		
国庫支出				3,003,207	14.1	-		-	都市計画税				-		-		-		-		-		-		
国有提供交付金				-	-	-		-	法定外目的税				-		-		-		-		-		-		
(特別区財調交付金)				-	-	-		-	旧法による税				-		-		-		-		-		-		
都道府県支出				1,663,885	7.8	-		-	合				3,614,961		100.0		-		-		-		-		
都道府県収入				48,131	0.2	10,086		0.1	内入湯税				6,481		0.2		-		-		-		-		
繰入金				219,737	1.0	-		-	事業所税				-		-		-		-		-		-		
繰入金				848,052	4.0	-		-	都市計画税				-		-		-		-		-		-		
繰入金				734,788	3.4	-		-	法定外目的税				-		-		-		-		-		-		
繰入金				354,026	1.7	564		0.0	旧法による税				-		-		-		-		-		-		
繰入金				1,137,800	5.3	-		-	合				3,614,961		100.0		-		-		-		-		
うち減取補填債(特例分)				-	-	-		-	内入湯税				6,481		0.2		-		-		-		-		
うち臨時財政対策債				124,900	0.6	-		-	事業所税				-		-		-		-		-		-		
歳入合計				21,371,425	100.0	12,101,467		100.0	都市計画税				-		-		-		-		-		-		
性質別歳出の状況 (単位:千円・%)								目的別歳出の状況 (単位:千円・%)								区分		令和4年度(千円)		令和3年度(千円)					
区				決算額		構成比		充当一般財源等		経常経費充当一般財源等		経常収支比率		区分		令和4年度(千円)		令和3年度(千円)							
うち職員				3,283,103	16.1	3,010,894		2,918,377	23.9	議会費				161,036		0.8		165		161,028		3,735,754		3,591,078	
扶助				2,140,731	10.5	1,953,888		-	-	総務費				2,695,393		13.2		133,476		1,976,730		11,149,439		11,448,991	
公債				2,935,358	14.4	817,483		711,302	5.8	民生費				5,859,384		28.7		95		3,215,661		4,688,127		4,497,576	
元利償還金				2,805,646	13.7	2,787,142		2,787,142	22.8	衛生費				1,858,994		9.1		35,782		1,334,383		12,206,023		12,828,308	
一時借入金				2,720,885	13.3	2,704,848		2,704,848	22.1	労働費				26,682		0.1		-		26,682		0.33		0.32	
(義務的経費計)				84,316	0.4	81,849		81,849	0.7	農林水産業費				1,517,334		7.4		219,607		789,050		7.2		7.2	
維持補修費				445	0.0	445		445	0.0	商工費				587,104		2.9		42,256		446,822		6.0		6.0	
補助費				9,024,107	44.2	6,615,519		6,416,821	52.5	土木費				1,711,883		8.4		465,768		980,720		19.0		19.3	
うち一部事務組合負担				3,364,544	16.5	2,462,576		2,116,481	17.3	消防費				690,954		3.4		63,194		605,420		6.0		6.0	
繰出				694,798	3.4	460,764		460,764	4.0	教育費				1,587,401		7.8		235,184		1,228,518		7.2		7.2	
繰立				2,780,230	13.6	1,985,879		1,205,443	9.9	災害復旧費				936,261		4.6		-		160,190		11.6		12.3	
投資・出資金・貸付				340,502	1.7	340,502		327,267	2.7	公債				2,805,646		13.7		-		2,787,142		74.5		83.9	
前年度繰上充用				1,909,116	9.3	1,658,444		1,388,328	11.4	諸支出金				-		-		-		-		920,775		675,057	
投資的経費				531,401	2.6	90,951		-	-	前年度繰上充用金				-		-		-		-		443,881		443,582	
うち人件費				2,131,788	10.4	436,125		436,125	4.0	歳出合計				20,438,072		100.0		1,195,527		13,712,346		5,734,034		5,748,198	
普通建設事業費				2,088	0.0	2,088		2,088	0.0	繰合計				2,658,899		13.2		-		-		21,409,859		22,992,944	
うち補助				2,131,788	10.4	436,125		436,125	4.0	営下水				824,689		4.1		-		-		1,942,501		2,232,728	
うち単独				531,401	2.6	90,951		-	-	事上水				351,119		1.7		-		-		-		-	
災害復旧事業費				936,261	4.6	160,190		160,190	1.5	業工業用水				-		-		-		-		7,078		7,151	
失業対策事業費				-	-	-		-	-	等交				-		-		-		-		-		-	
歳出合計				20,438,072	100.0	13,712,346		13,712,346	100.0	のそ				1,250,144		5.6		405		405		99.3		96.7	

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。  
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。  
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。  
4. 人口については、調査対象年度の10月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。  
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況ととりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。  
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(\*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)



令和4年度 決算状況		人口		面積		区分		住民基本台帳人口		うち日本人		産業構造		都道府県名		団体名		市町村類型		V-2	
		令和2年国調 平成27年国調	増減率	51,155 51,053	0.2%	10.41 4,914	km <sup>2</sup>	令5.1.1 令4.1.1	増減率	52,891 52,935	52,196 52,293	増減率	増減率	区分	令和2年国調	平成27年国調	34	3021	地方交付税種地	1-4	
歳入の状況 (単位: 千円・%)																					
区		決算額	構成比	経常一般財源等		構成比		市町村税の状況 (単位: 千円・%)		指定団体等 の指定状況		区分		令和4年度(千円)	令和3年度(千円)						
地方譲与税		7,484,302	39.9	7,047,393		65.6		普通税		7,047,393		94.2		29,092		低開発		×		×	
地方譲与税		83,415	0.4	83,415		0.8		法定普通税		7,047,393		94.2		29,092		旧産炭		×		×	
配当割交付金		4,101	0.0	4,101		0.0		市町村民税		3,625,148		48.4		29,092		山振		×		×	
株式等譲渡所得割交付金		44,472	0.2	44,472		0.4		個人均等割		95,006		1.3		-		過疎		×		×	
分離課税所得割交付金		30,993	0.2	30,993		0.3		所得割		3,248,857		43.4		-		首都		×		×	
地方消費税交付金		-	-	-		-		法人均等割		144,334		1.9		-		近畿		×		×	
ゴルフ場利用税交付金		-	-	-		-		法人税		136,951		1.8		29,092		中部		×		×	
特別地方消費税交付金		-	-	-		-		固定資産税		3,034,032		40.5		-		財政健全化等		×		×	
自動車取得税交付金		3	0.0	3		0.0		うち純固定資産税		3,034,032		40.5		-		指数表選定		○		○	
軽油引取税交付金		-	-	-		-		軽自動車税		102,601		1.4		-		財源超過		×		×	
自動車税環境性能割交付金		10,431	0.1	10,431		0.1		市町村たばこ税		285,612		3.8		-		-		-		-	
法人事業税交付金		108,737	0.6	108,737		1.0		特別土地保有税		-		-		-		-		-		-	
地方特例交付金等		80,524	0.4	80,524		0.7		法定外普通税		-		-		-		-		-		-	
内個人住民税減取補填特例交付金		-	-	-		-		目的税		436,909		5.8		-		-		-		-	
内新型コロナウイルス感染症対策地方税減取補填特別交付金		-	-	-		-		法定目的税		436,909		5.8		-		-		-		-	
内普通交付税		1,999,597	10.6	1,999,597		18.6		入湯税		-		-		-		-		-		-	
内特別交付税		130,650	0.7	-		-		事業所税		-		-		-		-		-		-	
内震災復興特別交付税		-	-	-		-		都市計画税		436,909		5.8		-		-		-		-	
(一般財源計)		11,254,690	59.9	10,687,131		99.4		法定外目的税		-		-		-		-		-		-	
交通安全対策特別交付金		5,064	0.0	5,064		0.0		旧法による税		-		-		-		-		-		-	
分担金・負担金		206,876	1.1	-		-		合		7,484,302		100.0		29,092		-		-		-	
使用料		93,146	0.5	41,291		0.4		内入湯税		-		-		-		-		-		-	
手数料		20,490	0.1	-		-		事業所税		-		-		-		-		-		-	
国庫支出		4,335,413	23.1	-		-		都市計画税		436,909		5.8		-		-		-		-	
国有提供交付金		-	-	-		-		法定外目的税		-		-		-		-		-		-	
(特別区財調交付金)		-	-	-		-		旧法による税		-		-		-		-		-		-	
都道府県支出		1,504,875	8.0	-		-		合		7,484,302		100.0		29,092		-		-		-	
都道府県収入		18,879	0.1	16,851		0.2		内入湯税		-		-		-		-		-		-	
繰入金		7,991	0.0	-		-		事業所税		-		-		-		-		-		-	
繰越入金		324,429	1.7	-		-		都市計画税		436,909		5.8		-		-		-		-	
繰越地方債		148,298	0.8	281		0.0		法定外目的税		-		-		-		-		-		-	
うち減取補填債(特例分)		852,235	4.5	-		-		旧法による税		-		-		-		-		-		-	
うち臨時財政対策債		343,335	1.8	-		-		合		7,484,302		100.0		29,092		-		-		-	
歳入		18,780,049	100.0	10,750,618		100.0		内入湯税		-		-		-		-		-		-	
性質別歳出の状況 (単位: 千円・%)																					
区		決算額	構成比	充当一般財源等		経常経費充当一般財源等		経常収支比率		区分		決算額	構成比	(A)のうち		(A)の		基準財政収入額		令和4年度(千円)	令和3年度(千円)
うち職員		2,977,148	16.2	2,696,851		2,637,148		23.8		区		147,170	0.8	普通建設事業費		充当一般財源等		基準財政需要額		6,609,899	6,315,904
扶助		1,866,733	10.2	1,713,469		-		-		議会		147,170	0.8	-		-		標準財政収入額等		8,558,296	7,941,969
公債		5,749,165	31.3	1,536,984		1,480,820		13.3		総務		2,245,814	12.2	18,094		2,004,765		標準財政規模		8,380,753	8,022,264
元利償還金		2,103,146	11.4	2,085,387		2,085,387		18.8		民生		7,732,999	42.1	11,342		3,301,010		財政力指数		10,723,685	10,883,685
一時借入金		2,027,367	11.0	2,009,628		2,009,628		18.1		衛生		1,849,999	10.1	17,863		1,438,688		実質収支比率(%)		0.81	0.84
(義務的経費計)		75,778	0.4	75,758		75,758		0.7		労働		48,918	0.3	4,917		11,894		公債費負担比率(%)		3.3	2.7
維持補修		1,753,287	9.5	1,605,952		1,225,035		11.0		農林水産業		34,042	0.2	4,327		26,131		健全率化		16.7	15.7
うち一部事務組合負担		534,745	2.9	534,745		497,267		4.5		商工		60,926	0.3	-		55,805		判断		-	-
繰越積立		1,641,797	8.9	1,363,470		1,327,189		12.0		土木		1,713,798	9.3	713,657		1,075,618		健全率化		8.0	6.8
投資・出資金・貸付		171,988	0.9	165,909		-		-		消防		572,637	3.1	13,816		548,488		率化		92.5	99.3
前年度繰上充用		109,470	0.6	72,470		-		-		教育		1,873,579	10.2	141,937		1,410,357		積立		1,617,359	1,466,659
投資的経費		926,549	5.0	223,453		-		-		災害復旧		596	0.0	-		596		現在		-	-
うち人件費		10,978	0.1	4,130		-		-		公債		2,103,146	11.4	-		2,085,387		高		55,525	41,900
普通建設事業費		925,953	5.0	222,857		-		-		諸支出金		-	-	-		-		地		24,704,742	25,879,876
うち補助		301,340	1.6	17,921		-		-		前年度繰上充用金		-	-	-		-		方		656,669	660,947
うち単独		457,389	2.5	194,406		-		-		歳出合計		18,383,624	100.0	925,953		12,105,909		債		-	-
災害復旧事業費		596	0.0	596		-		-		繰合		2,214,450	12.3	41,148		41,148		務		1,216,442	902,948
失業対策事業費		-	-	-		-		-		下		572,653	3.1	28,424		28,424		負		-	-
歳出		18,383,624	100.0	12,105,909		12,502,334		101.6		事		-	-	-		-		担		-	-
										業		-	-	-		-		保		-	-
										工		-	-	-		-		険		-	-
										業		-	-	-		-		者		-	-
										等		-	-	-		-		数		-	-
										交		-	-	-		-		(人)		-	-
										通		-	-	-		-		)収入額		-	-
										出		-	-	-		-		の		-	-
										の		-	-	-		-		他		-	-
										そ		-	-	-		-		の		-	-
										の		-	-	-		-		実		-	-
										他		-	-	-		-		質		-	-
										の		-	-	-		-		的		-	-
										他		-	-	-		-		な		-	-
										の		-	-	-		-		も		-	-
										他		-	-	-		-		の		-	-
										の		-	-	-		-		他		-	-
										の		-	-	-		-		の		-	-
										の		-	-	-		-		他		-	-
										の		-	-	-		-		の		-	-
										の		-	-	-		-		他		-	-
										の		-	-	-		-		の		-	-
										の		-	-	-		-		他		-	-
										の		-	-	-		-		の		-	-
										の		-	-	-		-		他		-	-
										の		-	-	-		-		の		-	-
										の		-	-	-		-		他		-	-
										の		-	-	-		-		の		-	-
										の		-	-	-		-		他		-	-
										の		-	-	-		-		の		-	-
										の		-	-	-		-		他		-	-
										の		-	-	-		-		の		-	-
										の		-	-	-		-					

令和4年度 決算状況		人口	令和2年国調 平成27年国調	29,636人 28,667人	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造			都道府県名	団体名	市町村類型	V-2				
		増減率		3.4%	令5.1.1	30,639人	29,764人	区分	令和2年国調	平成27年国調	34	3048						
		面積		13.79 km <sup>2</sup>	令4.1.1	30,408人	29,601人	第1次	74	82	広島県	海田町	地方交付税種地	2-6				
		人口密度		2,149人	増減率	0.8%	0.6%	第2次	4,282	4,062								
								第3次	9,867	9,640								
									69.4	69.9								
歳入の状況 (単位:千円・%)																		
区 分	決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比	市 町 村 税 の 状 況 (単位:千円・%)					指 定 団 体 等 の 指 定 状 況	区 分		令 和 4 年 度 (千 円)	令 和 3 年 度 (千 円)				
地 方 税	4,930,006	33.3	4,930,006	69.1	普 通 税	4,930,006	100.0	54,565	低 開 発	×	収 入 総 額	14,799,654	13,835,571					
地 方 譲 与 税	56,887	0.4	56,887	0.8	法 定 普 通 税	4,930,006	100.0	54,565	旧 工 特	×	歳 入 歳 出 差 引	13,957,021	13,067,968					
利 子 割 交 付 金	2,119	0.0	2,119	0.0	市 町 村 民 税	2,043,823	41.5	54,565	旧 産 炭	×	歳 入 歳 出 差 引	842,633	767,603					
配 当 割 交 付 金	22,975	0.2	22,975	0.3	内 個 人 均 等 割	56,289	1.1	-	山 振	×	翌 年 度 に 繰 越 す べ き 財 源 支	228,205	249,749					
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	16,008	0.1	16,008	0.2	所 得 割	1,647,442	33.4	-	過 疎	×	実 質 収 入 支	614,428	517,854					
分 離 課 税 所 得 割 交 付 金	-	-	-	-	法 人 均 等 割	92,310	1.9	-	首 都	×	単 年 度 収 入 支	96,574	-38,149					
地 方 消 費 税 交 付 金	749,277	5.1	749,277	10.5	法 人 税 割	247,782	5.0	54,565	近 畿	×	積 立 金 取 崩 し 金 額	1,159	458					
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	-	-	-	-	固 定 資 産 税	2,584,998	52.4	-	中 部	×	繰 上 償 還 金 額	253,033	588,575					
特 別 地 方 消 費 税 交 付 金	-	-	-	-	う ち 純 固 定 資 産 税	2,577,813	52.3	-	財 政 健 全 化 等	×	積 立 金 取 崩 し 金 額	277,887	97,137					
自 動 車 取 得 税 交 付 金	2	0.0	2	0.0	軽 自 動 車 税	73,234	1.5	-	指 数 表 選 定	○	実 質 単 年 度 収 入 支	72,879	453,747					
軽 油 引 取 税 交 付 金	-	-	-	-	市 町 村 た ば こ 税	227,951	4.6	-	財 源 超 過	×	区 分		職 員 数 (人)	給 料 月 額 (百 円)	一 人 当 た り 平 均 給 料 月 額 (百 円)			
自 動 車 税 環 境 性 能 割 交 付 金	7,143	0.0	7,143	0.1	特 別 土 地 保 有 税	-	-	-	-	-	一 般 職 員	178	551,800	3,100				
法 人 事 業 税 交 付 金	69,981	0.5	69,981	1.0	法 定 外 普 通 税	-	-	-	-	-	う ち 消 防 職 員	-	-	-				
地 方 特 例 交 付 金 等	60,721	0.4	60,721	0.9	目 的 的 税	-	-	-	-	-	う ち 技 能 労 務 員	-	-	-				
内 国 人 住 民 税 減 取 補 填 特 例 交 付 金	60,118	0.4	60,118	0.8	入 湯 税	-	-	-	-	-	教 育 公 務 員	-	-	-				
新 型 コ ロ ナ ウ イ ル ス 感 染 症 対 策 地 方 税 減 取 補 填 特 別 交 付 金	603	0.0	603	0.0	事 業 所 税	-	-	-	-	-	臨 時 職 員	-	-	-				
地 方 交 付 税	1,247,666	8.4	1,140,047	16.0	都 市 計 画 税	-	-	-	-	-	等 合 計	178	551,800	3,100				
内 普 通 交 付 税	1,140,047	7.7	1,140,047	16.0	水 利 地 益 税 等	-	-	-	-	-	ラ ス パ イ レ ス 指 数			96.7				
特 別 交 付 税	107,619	0.7	-	-	法 定 外 目 的 的 税	-	-	-	-	-	一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況	特 別 職 等	定 数	適 用 開 始 年 月 日	一 人 当 た り 平 均 給 料 月 額 (百 円)			
内 災 災 復 興 特 別 交 付 税	-	-	-	-	旧 法 に よ る 税	-	-	-	-	-	議 員 公 務 災 害	○	し 尿 処 理	○	市 区 町 村 長	1	26.04.01	8,210
( 一 般 財 源 計 )	7,162,785	48.4	7,055,166	98.8	法 定 目 的 的 税	-	-	-	-	-	非 常 勤 公 務 災 害	○	ご み 処 理	○	副 市 区 町 村 長	1	26.04.01	6,860
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	4,423	0.0	4,423	0.1	内 入 湯 税	-	-	-	-	-	退 職 手 当	○	火 葬 場	×	教 育 長	1	26.04.01	6,350
分 担 金 ・ 負 担 金	105,250	0.7	-	-	事 業 所 税	-	-	-	-	-	事 務 機 共 同	×	常 備 消 防	×	議 会 議 長	1	7.04.01	3,210
使 用 料	128,347	0.9	38,546	0.5	都 市 計 画 税	-	-	-	-	-	税 務 事 務	×	小 学 校	×	議 会 副 議 長	1	7.04.01	2,650
手 数 料	12,677	0.1	-	-	法 定 外 目 的 的 税	-	-	-	-	-	老 人 福 祉	×	中 学 校	×	議 会 議 員	14	7.04.01	2,540
国 庫 支 出	2,820,509	19.1	-	-	旧 法 に よ る 税	-	-	-	-	-	伝 染 病	×	そ の 他	○				
国 有 提 供 交 付 金	30,888	0.2	30,888	0.4	合 計	4,930,006	100.0	54,565										
( 特 別 区 財 調 交 付 金 )	30,888	0.2	30,888	0.4														
都 道 府 県 支 出 金	995,288	6.7	-	-														
財 産 収 入 金	11,946	0.1	10,580	0.1														
寄 附 金	30,628	0.2	-	-														
繰 上 金	414,036	2.8	-	-														
繰 越 金	507,603	3.4	-	-														
繰 上 債	359,953	2.4	-	-														
地 方 債	2,215,321	15.0	-	-														
う ち 減 取 補 填 債 ( 特 例 分 )	-	-	-	-														
う ち 臨 時 財 政 対 策 債	130,021	0.9	-	-														
歳 入 合 計	14,799,654	100.0	7,139,603	100.0														
性 質 別 歳 出 の 状 況 (単位:千円・%)																		
区 分	決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	経 常 収 支 比 率	目 的 別 歳 出 の 状 況 (単位:千円・%)					区 分		令 和 4 年 度 (千 円)	令 和 3 年 度 (千 円)				
人 員 費	1,649,931	11.8	1,501,685	1,471,457	20.2	区 分	決 算 額 (A)	構 成 比	(A)の うち 普 通 建 設 事 業 費	(A)の 充 当 一 般 財 源 等	基 準 財 政 収 入 額	4,493,202	4,009,722					
う ち 職 員 給 与 費	912,214	6.5	818,106	-	-	議 会 費	111,864	0.8	-	111,737	基 準 財 政 需 要 額	5,633,250	5,334,562					
扶 助 費	3,097,138	22.2	715,432	713,275	9.8	総 務 費	2,991,964	21.4	1,851,225	1,044,345	標 準 税 収 入 額 等	5,713,275	5,089,351					
公 債 費	1,222,459	8.8	1,222,459	969,897	13.3	民 生 費	5,115,666	36.7	143,214	2,147,814	標 準 財 政 規 模	6,983,343	6,988,265					
内 元 利 償 還 金	1,204,585	8.6	1,204,585	952,023	13.1	衛 生 費	1,262,311	9.0	6,985	1,092,286	財 政 力 指 数	0.79	0.79					
利 子	17,874	0.1	17,874	-	-	農 林 水 産 業 費	33,000	0.2	-	-	実 質 収 支 比 率 (%)	8.8	7.4					
一 時 借 入 金 利 子	-	-	-	-	-	農 林 水 産 業 費	33,529	0.2	15,371	29,423	公 債 費 負 担 比 率 (%)	14.1	19.4					
( 義 務 的 経 費 計 )	5,969,528	42.8	3,439,576	3,154,629	43.4	商 工 費	266,744	1.9	-	142,822	判 断 全 比 率 化	-	-					
物 件 費	2,145,127	15.4	1,470,935	891,839	12.3	土 木 費	1,404,732	10.1	626,990	920,479	健 全 化	-	-					
維 持 補 修 費	42,822	0.3	33,832	33,799	0.5	消 防 費	346,373	2.5	1,155	340,578	調 査 積 立 金	2,432,112	2,448,841					
補 助 費 等	1,380,853	9.9	1,221,606	878,088	12.1	教 育 費	1,147,683	8.2	189,141	787,414	財 政 特 定 目 的 債	352	352					
う ち 一 部 事 務 組 合 負 担 金	286,168	2.1	286,168	286,168	3.9	災 害 復 旧 費	20,696	0.1	-	1,596	地 方 債 現 在 高	10,394,700	9,383,964					
繰 上 金	1,426,540	10.2	1,270,661	1,118,344	15.4	公 債 費	1,222,459	8.8	-	1,222,459	物 件 等 購 入 保 証 ・ 補 償 そ の 他	717,610	2,817,441					
積 立 金	4,374	0.0	3,185	-	-	諸 支 出 金	-	-	-	-	債 務 負 担 率 (支 出 予 定 額)	1,171,356	935,513					
投 資 ・ 出 資 金 ・ 貸 付 金	133,000	1.0	-	-	-	前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-	-	-	取 益 事 業 収 入	-	-					
前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-	-	-	-	歳 出 合 計	13,957,021	100.0	2,834,081	7,840,953	土 地 開 発 基 金 現 在 高	-	-					
投 資 的 経 費	2,854,777	20.5	401,158	8,683,586	87.6	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等 計	6,076,699	千 円	6,076,699	千 円	徴 収 率 ・ 計 率 (%)	99.5	98.1	99.2	97.5			
う ち 人 員 費	77,900	0.6	74,218	-	-	経 常 収 支 比 率 (減 取 補 填 債 (特 例 分) 及 び 臨 時 財 政 対 策 債 除 く)	83.6%	(85.1%)	-	-	市 町 村 民 税	99.2	97.1	99.0	96.8			
内 普 通 建 設 事 業 費	2,834,081	20.3	399,562	-	-	歳 入 一 般 財 源 等 出 の 他	749,933		749,933		純 固 定 資 産 税	99.6	98.8	99.4	98.1			
う ち 補 助 費	449,993	3.2	132,768	-	-													
う ち 単 独 費	2,380,486	17.1	265,992	-	-													
内 災 害 復 旧 事 業 費	20,696	0.1	1,596	-	-													
失 業 対 策 事 業 費	-	-	-	-	-													
歳 出 合 計	13,957,021	100.0	7,840,953	8,683,586	87.6													

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業費負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。  
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。  
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。  
4. 人口については、調査対象年度の10月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。  
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況ととりまとめた「全国都道府市区町村別面積調」(国土地理院)による。  
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(\*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

令和4年度決算状況				人口		区分		住民基本台帳人口		うち日本人		産 業 構 造			都 道 府 県 名		団 体 名		市 町 村 類 型		V-2								
				令和2年国調		22,834人		23,755人		23,485人		23,258人		区分 令和2年国調 平成27年国調			34		3072		熊野町		地方交付税種地		2-4				
				平成27年国調		23,755人		23,485人		23,258人		23,584人															23,380人		
歳入の状況 (単位:千円・%)				増減率		-3.9%				増減率		-0.4%		-0.5%		第1次 164 1.6 1.8			第2次 3,688 35.0 35.5			第3次 6,685 63.4 6.687			令和4年度(千円)		令和3年度(千円)		
				面積		33.76 km <sup>2</sup>		人口密度		676人																			
区 分				決 算 額		構 成 比		経 常 一 般 財 源 等		構 成 比		市 町 村 税 の 状 況 (単位:千円・%)			指 定 団 体 等		の 指 定 状 況		区 分		職 員 数 (人)		給 料 月 額 (百 円)		一 人 当 た り 平 均 給 料 月 額 (百 円)				
地方譲与税				2,467,107		23.6		2,467,107		42.8		普通税			×		×		×		×		134		399,186		2,979		
地方譲与税				60,998		0.6		60,998		1.1		法定普通税			×		×		×		×		-		-		-		
利子割交付金				1,342		0.0		1,342		0.0		市町村民税			×		×		×		×		1		*		*		
配当割交付金				14,574		0.1		14,574		0.3		個人均等割			×		×		×		×		-		-		-		
株式等譲渡所得割交付金				10,164		0.1		10,164		0.2		所得割			×		×		×		×		-		-		-		
分離課税所得割交付金				-		-		-		-		法人均等割			×		×		×		×		-		-		-		
地方消費税交付金				517,587		4.9		517,587		9.0		固定資産税			×		×		×		×		134		399,186		2,979		
ゴルフ場利用税交付金				-		-		-		-		うち純固定資産税			×		×		×		×		-		-		-		
特別地方消費税交付金				-		-		-		-		軽自動車税			×		×		×		×		-		-		-		
自動車取得税交付金				2		0.0		2		0.0		市町村たばこ税			×		×		×		×		-		-		-		
軽油引取税交付金				-		-		-		-		特別土地保有税			×		×		×		×		-		-		-		
自動車税環境性能割交付金				7,703		0.1		7,703		0.1		法定外普通税			×		×		×		×		-		-		-		
法人事業税交付金				26,388		0.3		26,388		0.5		法的			×		×		×		×		-		-		-		
地方特例交付金等				31,874		0.3		31,874		0.6		法定目的税			×		×		×		×		-		-		-		
内 個人住民税減取補填特例交付金				30,451		0.3		30,451		0.5		入湯税			×		×		×		×		-		-		-		
内 新型コロナウイルス感染症対策地方税減取補填特別交付金				1,423		0.0		1,423		0.0		事業所税			×		×		×		×		-		-		-		
内 地方交付税				2,814,953		28.9		2,598,367		45.1		都市計画税			×		×		×		×		-		-		-		
内 普通交付税				2,598,367		24.8		2,598,367		45.1		水源地益等			×		×		×		×		-		-		-		
内 特別交付税				216,586		2.1		-		-		法定外目的税			×		×		×		×		-		-		-		
内 震災復興特別交付税				-		-		-		-		旧法による税			×		×		×		×		-		-		-		
(一般財源計)				5,952,692		56.8		5,736,106		99.5		法定外目的税			×		×		×		×		-		-		-		
交通安全対策特別交付金				1,638		0.0		1,638		0.0		内 入湯税			×		×		×		×		-		-		-		
分担金・負担金				47,560		0.5		-		-		事業所税			×		×		×		×		-		-		-		
使用料				57,622		0.6		9,373		0.2		都市計画税			×		×		×		×		-		-		-		
手数料				12,089		0.1		-		-		水利地益等			×		×		×		×		-		-		-		
国庫支出				2,165,259		20.7		-		-		法定外目的税			×		×		×		×		-		-		-		
国有提供交付金				-		-		-		-		旧法による税			×		×		×		×		-		-		-		
(特別区財調交付金)				-		-		-		-		合 計			2,467,107		100.0						-		-		-		
都道府県支出				780,582		7.5		-		-		議員公務災害			○		○		○		○		1		26.04.01		8,210		
財産収入				33,244		0.3		2,455		0.0		非常勤公務災害			○		○		○		○		1		26.04.01		6,860		
寄附金				176,143		1.7		-		-		退職手当			○		○		○		○		1		27.04.01		6,350		
繰入金				66,680		0.6		-		-		事務機共同			×		×		×		×		1		26.04.01		3,280		
繰越金				487,110		4.7		-		-		税務事務			×		×		×		×		1		26.04.01		2,710		
繰上金				285,829		2.7		17,703		0.3		老人福祉			×		×		×		×		14		2.04.01		2,614		
繰上債				407,300		3.9		-		-		伝染病			×		○		○		○		-		-		-		
うち減取補填債(特例分)				-		-		-		-		入湯税			-		-		-		-		-		-		-		
うち臨時財政対策債				-		-		-		-		事業所税			-		-		-		-		-		-		-		
歳入合計				10,473,748		100.0		5,767,275		100.0		都市計画税			-		-		-		-		-		-		-		
性 質 別 歳 出 の 状 況 (単位:千円・%)												目 的 別 歳 出 の 状 況 (単位:千円・%)						区 分		令和4年度(千円)		令和3年度(千円)							
区 分				決 算 額		構 成 比		充 当 一 般 財 源 等		経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等		経 常 収 支 比 率		区 分		決 算 額 (A)		構 成 比		(A)のうち		(A)の		基 準 財 政 収 入 額		2,457,581		2,404,479	
うち職員				1,238,116		12.2		1,111,319		1,041,864		18.1		区 分		107,680		1.1		普通建設事業費		充 当 一 般 財 源 等		基 準 財 政 需 要 額		5,055,349		4,928,233	
扶助				671,772		6.6		611,191		-		-		議 会 費		1,470,414		14.5		52,628		1,309,078		標 準 税 収 入 額 等		3,069,309		3,004,138	
公債				2,524,766		24.9		656,546		654,104		11.3		民 生 費		4,186,622		41.3		14,155		2,004,185		標 準 財 政 規 模		5,765,329		5,870,200	
元利償還金				695,075		6.9		695,075		695,075		12.1		衛 生 費		868,157		8.6		2,315		693,983		財 政 力 指 数		0.50		0.51	
一時借入金				25,683		0.3		25,683		25,683		0.4		農 林 水 産 業 費		23,000		0.2		-		-		実 質 収 支 比 率 (%)		5.3		7.8	
(義務的経費計)				4,483,640		44.3		2,488,623		2,416,726		41.9		農 林 水 産 業 費		84,298		0.8		50,355		35,709		公 債 費 負 担 比 率 (%)		10.2		9.1	
維持補修				1,870,071		18.5		1,419,226		1,002,253		17.4		商 工 費		390,791		3.9		-		234,785		判 断 全 比 率 化		-		-	
補助費				24,786		0.2		13,391		12,681		0.2		土 木 費		1,038,622		10.3		509,814		590,886		連 結 実 質 赤 字 比 率 (%)		-		-	
うち一部事務組合負担				1,490,290		14.7		1,416,683		1,064,145		18.5		消 防 費		372,606		3.7		52,334		291,699		実 質 公 債 費 比 率 (%)		6.0		5.8	
繰出金				990,886		9.8		816,034		808,131		14.0		教 育 費		814,166		8.0		53,176		697,155		積 立 金 高		1,756,824		1,526,848	
繰上金				339,664		3.4		339,256		-		-		災 害 復 旧 費		54,809		0.5		-		16,701		財 政 特 定 目 的		42,706		42,687	
投資・出資金・貸付金				143,000		1.4		-		-		-		公 債		720,758		7.1		-		720,758		地 方 債 現 在 高		8,103,984		1,049,818	
前年度繰上充用金				-		-		-		-		-		諸 支 出 金		-		-		-		-		積 立 金 高		42,706		42,687	
投資的経費				789,586		7.8		209,406		-		-		歳 出 合 計		10,131,923		100.0		734,777		6,702,619		債 務 負 担 率 (支 出 予 定 額)		250,903		270,635	
うち人件費				38,948		0.4		38,748		-		-		繰 上 水 道 計		1,341,792		13.1		-		37,615		物 件 等 購 入 保 証 ・ 補 償 そ の 他 実 質 的 な も の		-		-	
普通建設事業費				734,777		7.3		192,705		-		-		営 下 水 道 計		328,731		3.2		-		26,237		取 益 事 業 収 入		-		-	
うち補助				279,142		2.8		27,125		92.0%		92.0%		事 上 水 道 計		22,175		0.2		-		2,791		土 地 開 発 基 金 現 在 高		280,047		280,047	
うち単独				450,209		4.4		160,154		-		-		業 工 業 用 水 道 等		-		-		-		4,114		徴 収 率 ・ 計		99.1		97.5	
災害復旧事業費				54,809		0.5		16,701		-		-		等 交 通		149,093		1.5		-		98		合 計		99.0		97.3	
失業対策事業費				-		-		-		-		-		国民健康保険		841,793		8.2		-		432		市 町 村 民 税		99.3		97.1	
歳出合計				10,131,923		100.0		6,702,619		7,044,444千円		7,044,444千円		出 の そ の 他									純 固 定 資 産 税		98.9		97.3		

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業費負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。  
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。  
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。  
4. 人口については、調査対象年度の10月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。  
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況ととりまとめた「全国都道府市区町村別面積調」(国土地理院)による。  
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(\*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

令和4年度 決算状況		人口	令和2年国調 平成27年国調	12,582人 12,747人	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造		都 道 府 県 名	団 体 名	市 町 村 類 型	Ⅲ-2			
		増減率		-1.3%	令 5. 1. 1	12,839人	12,654人	区分	令和2年国調	34	3099	地方交付税種地	2-5			
		面積		15.69 km <sup>2</sup>	令 4. 1. 1	12,943人	12,753人	令和2年国調	平成27年国調	広島県	坂町					
		人口密度		802人	増減率	-0.8%	-0.8%	第1次	101	74						
歳入の状況 (単位:千円・%)								第2次	1.8	1.3						
区 分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	市町村税の状況 (単位:千円・%)			指定団体等 の指定状況	第3次	1,446	1,412	区 分	令和4年度(千円)	令和3年度(千円)		
地方譲与税	2,222,552	26.5	2,222,552	54.1	普通税	2,214,019	99.6	66,844	低開発	25.1	25.0	職員数(人)	給料月額 (百円)	一人当たり平均 給料月額(百円)		
地方譲与税	34,636	0.4	34,636	0.8	法定普通税	2,214,019	99.6	66,844	旧産炭	4,216	4,164	一般職員	97	285,471		
利子割交付金	723	0.0	723	0.0	市町村民税	856,570	38.5	66,844	山振	73.2	73.7	うち消防職員	-	-		
配当割交付金	7,861	0.1	7,861	0.2	内個人均等割	22,129	1.0	-	過疎			うち技能労務員	-	-		
株式等譲渡所得割交付金	5,482	0.1	5,482	0.1	所得割	590,720	26.6	-	首都			教育公務員	-	-		
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	法人均等割	64,548	2.9	-	近畿			臨時職員	-	-		
地方消費税交付金	343,780	4.1	343,780	8.4	法人税割	179,173	8.1	66,844	中部			等合計	97	285,471		
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	固定資産税	1,246,447	56.1	-	財政健全化等			ラ ス パ イ レ ス 指 数		95.6		
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産税	1,236,354	55.6	-	指 数 表 選 定			一部事務組合加入の状況	特別職等	定 数	適用開始年月日	一人当たり平均給料 (報酬)月額(百円)
自動車取得税交付金	1	0.0	1	0.0	軽自動車税	33,799	1.5	-	財 源 超 過			市 区 町 村 長	1	26.04.01	8,210	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	市町村たばこ税	77,203	3.5	-	議員公務災害	○	し尿処理	○	副 市 区 町 村 長	1	26.04.01	6,740
自動車税環境性能割交付金	3,952	0.0	3,952	0.1	鉦産	-	-	-	非常勤公務災害	○	ごみ処理	○	教 育 長	1	26.04.01	6,300
法人事業税交付金	48,747	0.6	48,747	1.2	特別土地保有税	-	-	-	退職手当	○	火葬場	×	議 会 議 長	1	7.04.01	3,110
地方特例交付金等	20,005	0.2	20,005	0.5	法定外普通税	-	-	-	事務機共同	×	小学校	×	議 会 副 議 長	1	7.04.01	2,570
内個人住民税減取補填特例交付金	19,799	0.2	19,799	0.5	目的税	8,533	0.4	-	税務事務	×	中学校	×	議 会 議 員	10	7.04.01	2,460
新型コロナウイルス感染症対策地方税減取補填特別交付金	206	0.0	206	0.0	法定外目的税	8,533	0.4	-	老人福祉	×	その他	○				
地方交付税	1,488,559	17.8	1,362,532	33.2	入湯税	8,533	0.4	-	伝 染 病	×						
内普通交付税	1,362,532	16.3	1,362,532	33.2	事業所税	-	-	-								
特別交付税	126,027	1.5	-	-	都市計画税	-	-	-								
内災害復興特別交付税	-	-	-	-	水利地益等	-	-	-								
(一般財源計)	4,176,298	49.9	4,050,271	98.7	法定外目的税	-	-	-								
交通安全対策特別交付金	1,874	0.0	1,874	0.0	旧法による税	-	-	-								
分担金・負担金	46,838	0.6	-	-	合計	2,222,552	100.0	66,844								
使用料	144,987	1.7	-	-												
手数料	7,345	0.1	-	-												
国庫支出	1,735,302	20.7	-	-												
国有提供交付金	-	-	-	-												
(特別区財調交付金)	-	-	-	-												
都道府県支出	454,279	5.4	-	-												
財産収入	57,053	0.7	50,683	1.2												
寄附金	9,741	0.1	-	-												
繰入金	15,645	0.2	-	-												
繰越金	1,154,300	13.8	-	-												
繰上金	240,721	2.9	2,600	0.1												
諸地方債	332,082	4.0	-	-												
うち減取補填債(特例分)	-	-	-	-												
うち臨時財政対策債	112,982	1.3	-	-												
歳入合計	8,376,465	100.0	4,105,428	100.0												
性質別歳出の状況 (単位:千円・%)					目的別歳出の状況 (単位:千円・%)					区 分		令和4年度(千円)	令和3年度(千円)			
区 分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区 分	決算額	構成比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充当一般財源等	基準財政収入額	1,992,130	1,886,910			
うち職員	979,947	12.7	873,340	870,734	20.6	議会費	81,351	1.1	-	-	基準財政需要額	3,354,662	2,995,596			
扶助	477,318	6.2	429,040	-	-	総務費	939,155	12.2	11,685	811,648	標準税収入額等	2,545,921	2,413,772			
公債	1,410,536	18.3	411,846	410,847	9.7	民生費	2,169,575	28.2	8,151	1,020,759	標準財政規模	4,021,435	3,892,867			
内元利償還金	700,889	9.1	660,424	660,424	15.7	衛生費	614,207	8.0	3,288	428,458	財政力指数	0.64	0.69			
利子	18,883	0.2	14,454	14,454	0.3	労働費	19,000	0.2	-	-	実質収支比率(%)	9.2	5.9			
一時借入金	-	-	-	-	-	農林水産業費	21,907	0.3	2,144	19,185	公債費負担比率(%)	13.0	8.2			
(義務的経費計)	3,110,255	40.4	1,960,064	1,956,459	46.4	商工費	652,241	8.5	563,345	71,943	健全率	-	-			
維持補修費	92,764	1.2	58,140	616,949	14.6	土木費	1,327,109	17.3	888,536	566,552	断全	-	-			
補助費	678,714	8.8	600,561	367,718	8.7	消防費	190,208	2.5	1,334	172,255	比率化	4.5	3.5			
うち一部事務組合負担	130,823	1.7	130,797	120,508	2.9	教育費	794,044	10.3	207,189	599,607	積立	2,689,085	2,574,027			
繰出金	773,095	10.1	671,937	623,593	14.8	災害復旧費	161,418	2.1	-	43,979	現在	87,293	93,079			
繰入金	199,101	2.6	196,003	-	-	公債	719,772	9.4	-	674,878	調	2,722,158	2,647,381			
投資・出資金・貸付金	39,000	0.5	-	-	-	諸支出金	-	-	-	-	地 方 債 現 在 高	7,725,225	8,094,032			
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	歳出合計	7,689,987	100.0	1,685,672	4,490,615	債務負担行為額 (支出予定額)	449,395	773,499			
投資的経費	1,813,941	23.6	300,802	3,622,859千円	85.9% (88.2%)	繰合	773,095	計	178,995	162,858	物件等購入 保証・補償 その他	5,408	5,408			
うち人件費	68,706	0.9	68,143	-	-	営下	249,295	水道	1,465	2,149	取 益 事 業 収 入	-	-			
内うち補助	1,046,229	13.6	72,012	-	-	事上	-	水道	-	95	土 地 開 発 基 金 現 在 高	126,388	126,388			
うち単独	494,132	6.4	133,120	-	-	業工	-	業用水道	-	95	徴 収 率	99.6	98.3			
災害復旧事業費	128,269	1.7	10,830	-	-	等交	106,767	国民健康保険	388	-	合 計	99.6	98.3			
失業対策事業費	-	-	-	-	-	出の	417,033	その他	-	-	市 町 村 民 税	99.5	97.6			
歳出合計	7,689,987	100.0	4,490,615	5,177,093千円	85.9% (88.2%)						純 固 定 資 産 税	99.6	98.6			

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。  
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。  
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。  
4. 人口については、調査対象年度の10月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。  
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況ととりまとめた「全国都道府市区町村別面積調」(国土地理院)による。  
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(\*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

令和4年度 決算状況		人口	令和2年国調 平成27年国調	5,740人 6,472人	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造		都 道 府 県 名	団 体 名	市 町 村 類 型	II-2						
		増減率		-11.3%	令5.1.1	5,700人	5,647人	区分	令和2年国調	34	3684								
		面積		341.89km <sup>2</sup>	令4.1.1	5,840人	5,802人	第1次	平成27年国調	340		地方交付税種地	2-1						
		人口密度		17人	増減率	-2.4%	-2.7%	第2次		238	11.8								
								第3次		9.2	654								
										580	22.7								
										1,761	1,889								
										68.3	65.5								
歳入の状況 (単位:千円・%)																			
区 分		決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	市 町 村 税 の 状 況 (単位:千円・%)				区 分		令和4年度(千円)	令和3年度(千円)						
地方譲与税		848,980	10.0	848,980	17.5	普通税				歳入総額		8,523,765	9,006,371						
地方譲与税		111,394	1.3	111,394	2.3	法定普通税				歳入総額		8,175,168	8,558,459						
利子割交付金		261	0.0	261	0.0	市町村民税				歳入歳出差引		348,597	447,912						
配当割交付金		2,853	0.0	2,853	0.1	個人均等割				翌年度に繰越すべき財源		55,520	88,751						
株式等譲渡所得割交付金		1,994	0.0	1,994	0.0	所得割				実質収支		293,077	359,161						
分離課税所得割交付金		-	-	-	-	法人均等割				単年度収支		-66,084	-23,178						
地方消費税交付金		148,030	1.7	148,030	3.1	法人税割				積立金償還		181,500	447,342						
ゴルフ場利用税交付金		-	-	-	-	固定資産税				繰上債		-	-						
特別地方消費税交付金		-	-	-	-	うち純固定資産税				積立金取崩し		-	-						
自動車取得税交付金		2	0.0	2	0.0	軽自動車税				実質単年度収支		115,416	424,164						
軽油引取税交付金		-	-	-	-	市町村たばこ税				区 分		職員数(人)	給料月額(円)	一人当たり平均給料月額(円)					
自動車税環境性能割交付金		8,049	0.1	8,049	0.2	特別土地保有税				一般職		124	381,672	3,078					
法人事業税交付金		12,475	0.1	12,475	0.3	法定外普通税				うち消防職員		-	-	-					
地方特例交付金等		1,571	0.0	1,571	0.0	目的税				うち技能労務職員		2	*	*					
内 個人住民税減取補填特例交付金		1,172	0.0	1,172	0.0	入湯税				教育時職		3	11,652	3,884					
内 新型コロナウイルス感染症対策地方税減取補填特別交付金		399	0.0	399	0.0	事業所税				等 合		-	-	-					
内 地方交付税		4,220,731	49.5	3,708,485	76.4	都市計画税				ラ ス パ イ レ ス 指 数		127	393,324	3,097					
内 普通交付税		3,708,485	43.5	3,708,485	76.4	水利地益等				一部事務組合加入の状況		特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料月額(円)				
内 特別交付税		512,246	6.0	-	-	法定外目的税				議員公務災害		○	し尿処理	○	市区町村長	1	23.04.01	6,950	
内 震災復興特別交付税		-	-	-	-	旧法による税				非常勤公務災害		○	ごみ処理	○	副市区町村長	1	23.04.01	5,940	
(一般財源計)		5,356,340	62.8	4,844,094	99.9	合 計				退職手当		○	火葬場	×	教 育 長	1	27.04.01	5,570	
交通安全対策特別交付金		781	0.0	781	0.0	内 入湯税				事務機共同		×	常備消防	×	議 会 議 長	1	16.10.01	2,690	
分担金・負担金		16,949	0.2	-	-	内 事業所税				税務事務		×	小学校	×	議 会 副 議 長	1	16.10.01	2,190	
使用料		39,393	0.5	268	0.0	内 都市計画税				老人福祉		×	中学校	×	議 会 議 員	10	16.10.01	2,000	
手数料		27,216	0.3	1	0.0	内 水利地益等				伝 染 病		×	その他	○					
国庫支出		977,812	11.5	-	-	内 法定外目的税													
国有提供交付金		-	-	-	-	内 旧法による税													
(特別区財調交付金)		-	-	-	-	合 計													
都道府県支出		506,084	5.9	-	-														
財産収入		34,843	0.4	4,956	0.1														
寄附収入		161,142	1.9	-	-														
繰上債		214,294	2.5	-	-														
繰越債		447,912	5.3	-	-														
諸地方債		88,060	1.0	899	0.0														
うち減取補填債(特例分)		652,939	7.7	-	-														
うち臨時財政対策債		41,639	0.5	-	-														
歳入合計		8,523,765	100.0	4,850,999	100.0														
性 質 別 歳 出 の 状 況 (単位:千円・%)																			
区 分		決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	目 的 別 歳 出 の 状 況 (単位:千円・%)				区 分		令和4年度(千円)	令和3年度(千円)					
うち職員		1,360,849	16.6	1,221,902	1,211,251	24.8	区 分				決算額		913,264	866,981					
扶助		795,090	9.7	712,750	-	-	区 分				構成比		4,621,749	4,629,842					
公債		452,021	5.5	117,089	114,886	2.3	区 分				(A)のうち		1,137,909	1,079,252					
内 元利償還金		1,271,863	15.6	1,268,966	1,268,966	25.9	区 分				(A)の		4,888,033	5,063,666					
内 一時借入金		1,225,321	15.0	1,222,424	1,222,424	25.0	区 分				普通建設事業費		0.20	0.20					
内 義務的経費計		46,542	0.6	46,542	46,542	1.0	区 分				充当一般財源等		6.0	7.1					
(義務的経費計)		3,084,733	37.7	2,607,957	2,595,103	53.0	区 分				普通建設事業費		21.7	19.7					
維持補修費		1,236,319	15.1	791,067	688,407	14.1	区 分				普通建設事業費		-	-					
補助費		273,666	3.3	161,632	125,177	2.6	区 分				普通建設事業費		-	-					
うち一部事務組合負担		1,495,683	18.3	986,698	904,981	18.5	区 分				普通建設事業費		-	-					
繰上債		150,794	1.8	150,794	150,794	3.1	区 分				普通建設事業費		12.1	12.3					
繰上債		692,508	8.5	620,434	470,293	9.6	区 分				普通建設事業費		9.5	19.6					
投資・出資金・貸付		559,719	6.8	200,337	-	-	区 分				普通建設事業費		3,027,748	2,846,248					
前年度繰上充用金		7,200	0.1	-	-	-	区 分				普通建設事業費		359,833	359,737					
投資的経費		825,340	10.1	128,521	-	-	区 分				普通建設事業費		1,648,311	1,484,370					
うち人件費		694,050	8.5	124,382	4,783,961	97.8%	区 分				普通建設事業費		10,314,895	10,887,277					
うち補助単独費		397,279	4.9	47,720	-	-	区 分				普通建設事業費		-	-					
うち単独費		276,972	3.4	72,303	-	-	区 分				普通建設事業費		-	-					
災害復旧事業費		131,290	1.6	4,139	-	-	区 分				普通建設事業費		691,400	266,334					
失業対策事業費		-	-	-	-	-	区 分				普通建設事業費		-	-					
歳出合計		8,175,168	100.0	5,496,646	5,844,747	97.8%	区 分				普通建設事業費		98.8	97.0					
							区 分				普通建設事業費		99.2	97.4					
							区 分				普通建設事業費		98.3	96.0					

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業費負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。  
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。  
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。  
4. 人口については、調査対象年度の10月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。  
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況ととりまとめた「全国都道府市区町村別面積調」(国土地理院)による。  
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(円)」及び「一人当たり平均給料月額(円)」を「アスタリスク(\*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

令和4年度決算状況				人口	令和2年国調 平成27年国調	17,763人 18,918人	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産業構造			都道府県名	団体名	市町村類型	IV-1				
				増減率		-6.1%	令5.1.1	17,471人	16,967人	区分	令和2年国調	平成27年国調	34	3692						
				面積		646.20km <sup>2</sup>	令4.1.1	17,797人	17,332人	第1次	1,521	1,799	広島県	北広島町	地方交付税種地	2-1				
				人口密度		27人	増減率	-1.8%	-2.1%	第2次	16.2	18.2								
										第3次	30.4	28.7								
											4,996	5,250								
											53.3	53.1								
歳入の状況 (単位: 千円・%)																				
区分		決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	市町村税の状況 (単位: 千円・%)											令和4年度(千円)		令和3年度(千円)	
地方	税	2,943,760	18.1	2,943,760	31.3	区分											16,233,700	17,694,153		
地方	譲与	292,683	1.8	292,683	3.1	収入済額											15,919,098	17,139,095		
利子	割交付	917	0.0	917	0.0	構成比											314,602	555,058		
配当	割交付	9,970	0.1	9,970	0.1	超過課税分											96,177	126,744		
株式等	譲渡所得	6,955	0.0	6,955	0.1	旧新産特											218,425	428,314		
分離課税	所得割	-	-	-	-	低開発特											-209,889	343,817		
地方	消費税	471,295	2.9	471,295	5.0	旧産炭特											215,891	44,401		
ゴルフ	場利用	17,155	0.1	17,155	0.2	山振振											-	-		
特別	地方	-	-	-	-	過疎											-	-		
自動車	取得	7	0.0	7	0.0	首都											-	-		
軽油	引取	-	-	-	-	近畿											-	-		
自動車	税環境	29,937	0.2	29,937	0.3	中部											-	-		
法人	事業	53,739	0.3	53,739	0.6	財政健全化											-	-		
地方	特例	97,096	0.6	97,096	1.0	指数表選定											-	-		
内	個人	10,606	0.1	10,606	0.1	財源超過											-	-		
新	型	86,490	0.5	86,490	0.9	一般職員											245	3,292		
地	方	6,086,909	37.5	5,478,706	58.2	うち消防職員											57	165,129		
内	普	5,478,706	33.7	5,478,706	58.2	うち技能労務職員											1	*		
特	別	608,203	3.7	-	-	教育公務員											3	12,315		
災	災	-	-	-	-	臨時職員											-	-		
(一)	般	10,010,423	61.7	9,402,220	100.0	等合											248	818,855		
交	通	2,989	0.0	2,989	0.0	ラ											-	-		
分	担	41,734	0.3	-	-	ス											-	-		
使	用	168,076	1.0	-	-	パ											-	-		
手	庫	14,512	0.1	581	0.0	イ											-	-		
国	有	2,104,579	13.0	-	-	レ											-	-		
(特)	別	-	-	-	-	ス											-	-		
都	道	1,742,151	10.7	-	-	パ											-	-		
財	産	68,711	0.4	-	-	イ											-	-		
寄	附	261,811	1.6	-	-	レ											-	-		
繰	入	109,788	0.7	-	-	ス											-	-		
繰	越	555,058	3.4	-	-	パ											-	-		
繰	諸	211,263	1.3	469	0.0	イ											-	-		
地	方	942,605	5.8	-	-	レ											-	-		
う	ち	-	-	-	-	ス											-	-		
う	ち	111,705	0.7	-	-	パ											-	-		
歳	入	16,233,700	100.0	9,406,259	100.0	イ											-	-		
性質別歳出の状況 (単位: 千円・%)																				
区分		決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	目的別歳出の状況 (単位: 千円・%)				区分		令和4年度(千円)	令和3年度(千円)						
人	件	2,527,235	15.9	2,411,532	2,248,047	23.6	区分				3,120,568		2,915,360							
う	ち	1,576,836	9.9	1,478,482	-	-	議会				8,661,930		8,769,030							
扶	助	2,038,344	12.8	605,112	600,654	6.3	総務				3,927,443		3,652,230							
公	債	2,150,238	13.5	2,116,954	2,116,954	22.2	民生				9,517,854		9,928,915							
内	元	2,097,656	13.2	2,064,372	2,064,372	21.7	衛生				0.35		0.35							
一	時	52,582	0.3	52,582	52,582	0.6	労働				2.3		4.3							
(義)	務	6,715,817	42.2	5,133,598	4,965,655	52.2	農林水産				18.9		19.4							
物	維	2,070,993	13.0	1,491,256	1,221,674	12.8	商工				-		-							
維	持	609,524	3.8	397,997	397,997	3.5	土木				-		-							
補	助	2,433,338	15.3	1,735,847	695,831	7.3	消防				-		-							
う	ち	217,080	1.4	217,080	208,956	2.2	教育				-		-							
繰	出	1,822,921	11.5	1,649,842	1,247,482	13.1	災害復旧				-		-							
積	立	626,697	3.9	223,745	-	-	公債				-		-							
投	資	11,940	0.1	2,680	280	0.0	諸支出金				-		-							
前	年	-	-	-	-	-	前年度繰上充用金				-		-							
投	資	1,627,868	10.2	255,909	-	-	歳出合計				-		-							
う	ち	-	-	-	-	-	経常経費充当一般財源等計				-		-							
普	通	1,051,845	6.6	139,953	8,465,505	88.9%	繰公合計				-		-							
内	う	400,658	2.5	37,734	-	-	営下水				-		-							
う	ち	566,564	3.6	97,435	-	-	事上水				-		-							
災	害	576,023	3.6	115,956	-	-	業病				-		-							
失	業	-	-	-	-	-	等工業用水				-		-							
歳	出	15,919,098	100.0	10,890,874	11,205,476	100.0	のその他				-		-							

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業費負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。  
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。  
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。  
4. 人口については、調査対象年度の10月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。  
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況ととりまとめた「全国都道府市区町村別面積調」(国土地理院)による。  
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(\*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)



令和4年度 決算状況		人口	令和2年国調 平成27年国調	15,125人 16,337人	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造			都道府県名	団体名	市町村類型	IV-O							
		増減率		-7.4%	令5.1.1	15,167人	14,856人	区分	令和2年国調	平成27年国調	34	4621									
		面積		278.14 km <sup>2</sup>	令4.1.1	15,452人	15,178人	第1次	1,970	2,117	広島県	世羅町	地方交付税種地	2-1							
		人口密度		54人	増減率	-1.8%	-2.1%	第2次	24.9	25.0											
								第3次	1,639	1,807											
									20.7	21.4											
									4,310	4,537											
									54.4	53.6											
歳入の状況 (単位:千円・%)																					
区 分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	市町村税の状況 (単位:千円・%)					指 定 団 体 等 の 指 定 状 況	令和4年度(千円)		令和3年度(千円)								
地方譲与税	1,989,918	16.2	1,989,918	27.4	区 分					収入済額	構成比	超過課税分	旧新産× 旧工特× 低開発× 旧産炭× 山振○ 過疎○ 首都× 近畿× 中部× 財政健全化× 指数表選定○ 財源超過×	歳入総額	12,301,378	13,939,684					
地方交付金	206,743	1.7	206,743	2.9	普 通 税					1,989,622	100.0	-	歳入総額	11,663,796	13,319,660						
配当交付金	7,924	0.0	7,924	0.0	法 定 普 通 税					1,989,622	100.0	-	歳入歳出差引	637,582	620,024						
株式等譲渡所得交付金	5,521	0.0	5,521	0.1	市 町 村 民 税					673,470	33.8	-	翌年度に繰越すべき財源	185,000	251,856						
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	内 個人均等割					26,921	1.4	-	実質収入	452,582	368,168						
地方消費税交付金	378,733	3.1	378,733	5.2	所 得 割					557,723	28.0	-	単年度収支	84,414	99,295						
ゴルフ場利用税交付金	6,206	0.1	6,206	0.1	法 人 均 等 割					49,738	2.5	-	繰上立	10,454	43,722						
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	法 定 資 産 税					39,088	2.0	-	繰上債償還	-	-						
自動車取得税交付金	7	0.0	7	0.0	うち純固定資産税					1,135,688	57.1	-	積立金取崩し	74,000	-						
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税					80,753	4.1	-	実質単年度収支	20,868	143,017						
自動車税環境性能割交付金	25,122	0.2	25,122	0.3	市町村たばこ税					99,711	5.0	-	区 分								
法人事業税交付金	31,227	0.3	31,227	0.4	特別土地保有税					-	-	-	職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)						
地方特例交付金等	13,374	0.1	13,374	0.2	法定外普通税					-	-	-	一般職員	169	536,068	3,172					
内 個人住民税減取補填特例交付金	8,322	0.1	8,322	0.1	法的					296	0.0	-	うち消防職員	-	-						
新型コロナウイルス感染症対策地方税減取補填特別交付金	5,052	0.0	5,052	0.1	内 入湯税					296	0.0	-	うち技能労務員	1	*	*					
地方交付税	4,912,928	39.9	4,562,998	62.9	事業所税					-	-	-	教 育 公 務 員	-	-						
内 普通交付税	4,562,998	37.1	4,562,998	62.9	都市計画税					-	-	-	臨 時 職 員	-	-						
内 特別交付税	349,930	2.8	-	-	法定外目的税					-	-	-	等 合 計	169	536,068	3,172					
内 震災復興特別交付税	-	-	-	-	旧法による税					-	-	-	ラ ス パ イ レ ス 指 数	-	-						
( 一 般 財 源 計 )	7,578,433	61.6	7,228,503	99.7	内 入湯税					296	0.0	-	一部事務組合加入の状況	特 別 職 等	定 数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)				
交通安全対策特別交付金	2,590	0.0	2,590	0.0	事業所税					-	-	-	議員公務災害	○	し尿処理	×	市区町村長	1	26.04.01	7,000	
分担金・負担金	39,442	0.3	-	-	都市計画税					-	-	-	非常勤公務災害	○	ごみ処理	○	副市区町村長	1	26.04.01	5,950	
使用料	102,710	0.8	-	-	水利地益税等					-	-	-	退職手当	○	火葬場	×	教 育 長	1	29.02.03	5,480	
手数料	23,727	0.2	1,573	0.0	法定外目的税					-	-	-	事務機共同	×	常備消防	×	議 会 議 長	1	2.10.31	3,140	
国庫支出	1,623,352	13.2	-	-	旧法による税					-	-	-	税務事務	×	小学校	×	議 会 副 議 長	1	2.10.31	2,580	
国有提供交付金	-	-	-	-	合 計					1,989,918	100.0	-	老人福祉	×	中学校	×	議 会 議 員	10	2.10.31	2,410	
( 特 別 区 財 調 交 付 金 )	-	-	-	-									伝 染 病	×	その他	○					
都道府県支出金	1,350,164	11.0	-	-																	
都道府県収入金	80,278	0.7	12,953	0.2																	
寄附収入金	68,262	0.6	-	-																	
繰上入金	137,980	1.1	-	-																	
繰上入金	430,024	3.5	-	-																	
繰上入金	193,442	1.6	6,809	0.1																	
地方債	670,974	5.5	-	-																	
うち減取補填債(特例分)	-	-	-	-																	
うち臨時財政対策債	79,974	0.7	-	-																	
歳入合計	12,301,378	100.0	7,252,428	100.0																	
性質別歳出の状況 (単位:千円・%)																					
区 分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区 分	決算額(A)	構成比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充当一般財源等	基準財政収入額	2,118,760	2,048,263								
うち職員	1,587,035	13.6	1,454,873	1,361,103	18.6	議会費	89,054	0.8	-	89,054	基準財政需要額	6,681,758	6,624,995								
扶助	946,375	8.1	853,898	-	-	総務費	1,387,715	11.9	70,434	1,021,514	標準税収入額等	2,643,294	2,552,750								
公債	1,721,691	14.8	590,334	463,692	6.3	民生費	3,187,689	27.3	21,297	1,836,322	標準財政規模	7,286,266	7,420,145								
内 元利償還金	1,383,658	11.9	1,383,658	1,383,658	18.9	衛生費	1,351,821	11.6	20,374	1,145,095	財政力指数	0.32	0.32								
内 一時借入金	12,815	0.1	12,815	12,815	0.2	労働費	10,000	0.1	-	10,000	実質収支比率(%)	6.2	5.0								
( 義 務 的 経 費 計 )	4,705,199	40.3	3,441,680	3,221,268	43.9	農林水産業費	1,305,432	11.2	300,305	561,182	公債費負担比率(%)	16.0	13.4								
維持補修費	1,659,374	14.2	1,229,542	1,099,960	15.0	商工費	332,853	2.9	28,736	306,636	健全断全	-	-								
補助費	259,555	2.2	178,289	109,960	2.4	土木費	1,063,752	9.1	568,722	563,081	連結実質赤字比率(%)	-	-								
うち一部事務組合負担	2,507,525	21.5	1,939,487	1,510,204	20.6	消防費	564,135	4.8	131,764	444,499	実質公債費比率(%)	9.5	9.7								
繰上支出	36,513	0.3	36,513	36,513	0.5	教育費	727,771	6.2	47,322	624,944	率化	0.8	6.5								
繰上立	952,170	8.2	813,745	804,862	11.0	災害復旧費	247,101	2.1	-	86,720	積立金高	2,416,431	2,289,977								
投資・出資金・貸付	133,918	1.1	1,253	-	-	公債	1,396,473	12.0	-	1,396,473	現在高	81,157	81,156								
前年度繰上充用	10,000	0.1	10,000	-	-	諸支出金	-	-	-	-	地方債現在高	2,579,600	2,502,591								
投資的経費	1,436,055	12.3	471,524	-	-	歳出合計	11,663,796	100.0	1,188,954	8,085,520	債務負担行為(支出予定額)	10,205,142	10,917,826								
うち人件費	6,301	0.1	6,093	-	-	繰上	1,723,663	14.8	-	-	物件等購入保証・補償その他	-	-								
内 普通建設事業費	1,188,954	10.2	384,804	384,804	5.1	国民健康保険料	365,578	3.1	89,278	81,795	実質的なもの	-	-								
うち補助	361,418	3.1	40,805	40,805	0.5	国民健康保険料	252,703	2.2	2,151	2,151	取益事業収入	-	-								
うち単独	761,763	6.5	299,356	299,356	4.0	国民健康保険料	206,791	1.8	93	93	土地開発基金現在高	50,000	50,000								
災害復旧事業費	247,101	2.1	86,720	86,720	1.2	国民健康保険料	140,220	1.2	-	-	徴収率・計	99.9	99.3								
失業対策事業費	-	-	-	-	-	国民健康保険料	758,371	6.5	343	343	合計	99.9	99.3								
歳出合計	11,663,796	100.0	8,085,520	8,723,102	74.8	その他	-	-	-	-	市町村民税	100.0	99.5								
(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業費負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。																					
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。																					
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。																					
4. 人口については、調査対象年度の10月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。																					
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況ととりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。																					
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)																					

令和4年度 決算状況		人口	令和2年国調 平成27年国調	8,250人 9,217人	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造		都 道 府 県 名	団 体 名	市 町 村 類 型	II-O		
		増減率		-10.5%	令5.1.1	8,249人	8,146人	区分	令和2年国調	34	5458				
		面積		381.98km <sup>2</sup>	令4.1.1	8,496人	8,395人	第1次	平成27年国調	広島県	神石高原町	地方交付税種地	2-1		
		人口密度		22人	増減率	-2.9%	-3.0%	第2次							
								第3次							
歳入の状況 (単位:千円・%)															
区 分	決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比	市 町 村 税 の 状 況 (単位:千円・%)				指 定 団 体 等 の 指 定 状 況	区 分		令 和 4 年 度 (千 円)	令 和 3 年 度 (千 円)		
地 方 税	1,035,700	8.0	1,035,700	16.1	普 通 税	1,035,497	100.0	-	新 産 産 ×	歳 入 総 額	12,943,526	13,692,647			
地 方 譲 与 税	268,745	2.1	268,745	4.2	法 定 普 通 税	1,035,497	100.0	-	旧 工 特 ×	歳 入 歳 出 差 引	12,298,688	12,564,875			
利 子 割 交 付 金	334	0.0	334	0.0	市 町 村 民 税	395,369	38.2	-	低 開 発 ×	支 翌 年 度 に 繰 越 す べ き 財 源 支	287,311	423,109			
配 当 割 交 付 金	3,630	0.0	3,630	0.1	内 個 人 均 等 割	13,655	1.3	-	旧 産 炭 ×	実 質 収 支	357,527	704,663			
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	2,529	0.0	2,529	0.0	所 得 割	345,081	33.3	-	山 振 振 ○	単 年 度 収 支	-347,136	86,763			
分 離 課 税 所 得 割 交 付 金	-	-	-	-	法 人 均 等 割	25,474	2.5	-	過 疎 疎 ○	積 立 金 取 崩 し 金 額	16,440	14,173			
地 方 消 費 税 交 付 金	200,161	1.5	200,161	3.1	法 定 資 産 税	556,523	53.7	-	首 都 都 ×	繰 上 償 還 金 額	7,200	-			
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	5,235	0.0	5,235	0.1	う ち 純 固 定 資 産 税	552,910	53.4	-	近 畿 畿 ×	積 立 金 取 崩 し 金 額	-	37,000			
特 別 地 方 消 費 税 交 付 金	-	-	-	-	軽 自 動 車 税	46,485	4.5	-	中 部 部 ×	実 質 単 年 度 収 支	-323,496	63,936			
自 動 車 取 得 税 交 付 金	8	0.0	8	0.0	市 町 村 た ば こ 税	37,093	3.6	-	財 政 健 全 化 等 ×	区 分	職 員 数 (人)	給 料 月 額 (百 円)	一 人 当 た り 平 均 給 料 月 額 (百 円)		
軽 油 引 取 税 交 付 金	-	-	-	-	特 別 土 地 保 有 税	-	-	-	指 数 表 選 定 ○	一 般 職 員	143	462,033	3,231		
自 動 車 税 環 境 性 能 割 交 付 金	30,125	0.2	30,125	0.5	法 定 外 普 通 税	-	-	-	財 源 超 過 ×	う ち 消 防 職 員	-	-	-		
法 人 事 業 税 交 付 金	13,884	0.1	13,884	0.2	目 的 的 税	203	0.0	-		う ち 技 能 労 務 員	2	*	*		
地 方 特 例 交 付 金 等	4,819	0.0	4,819	0.1	法 定 目 的 的 税	203	0.0	-		教 育 公 務 員	1	*	*		
内 国 人 住 民 税 減 取 補 填 特 例 交 付 金	3,715	0.0	3,715	0.1	入 湯 税	203	0.0	-		臨 時 職 員	-	-	-		
新 型 コ ロ ナ ウ イ ル ス 感 染 症 対 策 地 方 税 減 取 補 填 特 例 交 付 金	1,104	0.0	1,104	0.0	事 業 所 税	-	-	-		等 合 計	144	466,135	3,237		
地 方 交 付 税	5,333,168	41.2	4,878,665	75.6	都 市 計 画 税	-	-	-		ラ ス パ イ レ ス 指 数			95.6		
内 普 通 交 付 税	4,878,665	37.7	4,878,665	75.6	法 定 外 目 的 的 税	-	-	-		一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況	特 別 職 等	定 数	適 用 開 始 年 月 日	一 人 当 た り 平 均 給 料 月 額 (百 円)	
内 特 別 交 付 税	454,503	3.5	-	-	旧 法 に よ る 税	-	-	-		議 員 公 務 災 害 ○	し 尿 処 理 ×	市 区 町 村 長	1	28.12.05	7,270
内 災 災 復 興 特 別 交 付 税	-	-	-	-	合 計	1,035,700	100.0	-		非 常 勤 公 務 災 害 ○	ご み 処 理 ×	副 市 区 町 村 長	1	28.12.05	6,410
( 一 般 財 源 計 )	6,898,338	53.3	6,443,835	99.9						退 職 手 当 ○	火 葬 場 ×	教 育 長	1	28.12.05	5,990
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	2,124	0.0	2,124	0.0						事 務 機 共 同 ×	常 備 消 防 ○	議 会 議 長	1	28.12.05	3,150
分 担 金 ・ 負 担 金	12,910	0.1	-	-						税 務 事 務 ×	小 学 校 ×	議 会 副 議 長	1	28.12.05	2,650
使 用 料	102,468	0.8	1,346	0.0						老 人 福 祉 ×	中 学 校 ×	議 会 議 員	8	28.12.05	2,450
手 庫 数 支 出	62,851	0.5	488	0.0						伝 染 病 ×	そ の 他 ○				
国 有 提 供 交 付 金	1,288,044	10.0	-	-											
( 特 別 区 財 調 交 付 金 )	-	-	-	-											
都 道 府 県 支 出 金	1,079,523	8.3	-	-											
財 産 附 収 入 金	105,233	0.8	2,281	0.0											
寄 附 入 金	1,071,546	8.3	-	-											
繰 上 入 金	581,230	4.5	-	-											
繰 越 入 金	747,772	5.8	-	-											
繰 上 入 債	120,887	0.9	767	0.0											
地 方 債	870,600	6.7	-	-											
う ち 減 取 補 填 債 ( 特 例 分 )	-	-	-	-											
う ち 臨 時 財 政 対 策 債	56,500	0.4	-	-											
歳 入 合 計	12,943,526	100.0	6,450,841	100.0											
性 質 別 歳 出 の 状 況 (単位:千円・%)															
区 分	決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	経 常 収 支 比 率	区 分	決 算 額 (A)	構 成 比	(A)の うち 普 通 建 設 事 業 費	(A)の 充 当 一 般 財 源 等	基 準 財 政 収 入 額	1,204,356	1,202,099		
人 員	1,373,828	11.2	1,284,160	1,080,595	16.6	議 会 費	76,779	0.6	-	76,779	基 準 財 政 需 要 額	6,083,347	6,120,797		
う ち 職 員	801,350	6.5	740,748	-	-	総 務 費	3,062,419	24.9	73,915	1,580,006	標 準 税 収 入 額 等	1,458,964	1,455,641		
扶 助 費	535,383	4.4	153,655	150,994	2.3	民 生 費	2,091,046	17.0	189,778	1,305,564	標 準 財 政 規 模	6,394,194	6,591,483		
公 債	1,390,457	11.3	1,384,635	1,377,435	21.2	衛 生 費	1,666,697	13.6	37,076	990,851	財 政 力 指 数	0.20	0.21		
内 元 利 償 還 金	1,351,485	11.0	1,345,897	1,338,697	20.6	労 働 費	-	-	-	-	実 質 収 支 比 率 (%)	5.6	10.7		
利 子	38,972	0.3	38,738	38,738	0.6	農 林 水 産 業 費	858,744	7.0	230,130	559,629	公 債 費 負 担 比 率 (%)	15.9	14.4		
一 時 借 入 金 利 子	-	-	-	-	-	商 工 費	307,496	2.5	23,020	234,110	判 断 全 比 率 化	-	-		
( 義 務 的 経 費 計 )	3,299,668	26.8	2,822,450	2,609,024	40.1	土 木 費	793,060	6.4	713,028	385,150	健 全 実 質 公 債 費 比 率 (%)	6.0	5.6		
物 持 補 修 費	81,032	0.7	64,885	49,196	18.0	消 防 費	408,437	3.3	10,490	371,696	積 立 金 財 政 調 査	5,254,800	4,955,598		
補 助 費 等	2,883,898	23.4	972,408	493,201	7.6	教 育 費	937,509	7.6	199,156	708,971	現 在 高	83,250	82,987		
う ち 一 部 事 務 組 合 負 担 金	300,325	2.4	300,325	261,447	4.0	災 害 復 旧 費	706,044	5.7	-	472,753	地 方 債 現 在 高	12,145,169	12,626,054		
繰 上 出 金	943,567	7.7	853,220	772,662	11.9	公 債	1,390,457	11.3	-	1,384,635	債 務 負 担 比 率 (支 出 予 定 額)	2,455,763	2,678,848		
積 立 金	674,609	5.5	508,508	-	-	諸 支 出 金	-	-	-	-	物 件 等 購 入 保 証 ・ 補 償 そ の 他 実 質 的 な も の	-	-		
投 資 ・ 出 資 金 ・ 貸 付 金	36,500	0.3	-	-	-	前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-	-	-	取 益 事 業 収 入	-	-		
前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-	-	-	-	歳 出 合 計	12,298,688	100.0	1,476,593	8,070,144	土 地 開 発 基 金 現 在 高	-	-		
投 資 的 経 費	2,182,637	17.7	1,156,306	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等 計	17.3	繰 上 合 計	1,393,709	11.5	37,486	37,486	徴 収 率 ・ 計 率 (%)	99.6	98.5		
う ち 人 員 費	87,644	0.7	87,407	5,096,040 千 円	78.3% (79.0%)	会 計 事 業 費	450,142	3.7	25,803	25,803	市 町 村 民 税	99.6	99.0		
内 普 通 建 設 事 業 費	1,476,593	12.0	683,553	経 常 収 支 比 率 (減 取 補 填 債 (特 例 分) 及 び 臨 時 財 政 対 策 債 除 く)	78.3% (79.0%)	公 病 院 簡 易 水 道 下 水 道 等 宅 地 造 成 他	162,605	1.3	1,246	1,246	純 固 定 資 産 税	99.5	98.0		
う ち 補 助 費	486,339	4.0	138,831	歳 入 一 般 財 源 等 出 の 他	78.3% (79.0%)	会 計 事 業 費	124,453	1.0	85	85					
う ち 単 独 費	978,052	8.0	543,284			国 民 健 康 保 険	89,872	0.7	-	-					
内 災 害 復 旧 事 業 費	706,044	5.7	472,753			保 險 給 付 費	563,497	4.6	381	381					
内 失 業 対 策 事 業 費	-	-	-												
内 歳 入 一 般 財 源 等	12,298,688	100.0	8,070,144												

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業費負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。  
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。  
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。  
4. 人口については、調査対象年度の10月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。  
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況ととりまとめた「全国都道府市区町村別面積調」(国土地理院)による。  
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(\*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)